

施策の方向4 生活・産業を支える基盤づくり

第1項 基盤整備

- 施策1 市街地・住宅・景観
 - 取組1 新市街地の整備
 - 取組2 既成市街地の整備
 - 取組3 空き家対策
 - 取組4 景観形成の充実
- 施策2 公園・緑地
 - 取組1 公園の管理運営
 - 取組2 緑化の振興
- 施策3 道路
 - 取組1 幹線道路の整備
 - 取組2 生活道路の整備
 - 取組3 道路のバリアフリー化
 - 取組4 道路施設等の維持管理
- 施策4 公共交通
 - 取組1 町運行バス「う・ら・ら」の充実
 - 取組2 鉄道の利便性の充実
 - 取組3 パーク&ライドの取組
- 施策5 上下水道
 - 取組1 水道施設等の維持管理
 - 取組2 事業経営の安定化
 - 取組3 公共下水道の整備

第2項 産業振興

- 施策1 農業振興
 - 取組1 経営基盤の強化・整備
 - 取組2 農地の利用の最適化の推進
 - 取組3 農業経営と新規就農の支援
- 施策2 工業振興
 - 取組1 中小企業の振興
 - 取組2 企業の誘致
- 施策3 商業振興
 - 取組1 経営支援・経営基盤強化
 - 取組2 商業者の育成
 - 取組3 駅周辺の活性化
- 施策4 観光振興
 - 取組1 観光や物産のPR推進
 - 取組2 住民も楽しめる観光の推進

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁
施策	1 市街地・住宅・景観					
施策の目標	誰もが暮らしやすいコンパクトなまちをつくります			SDGs	9、11、17	
施策の概要	・生活サービス機能を計画的に配置し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。 ・計画的な新市街地の整備や既成市街地の暮らしやすい住環境を形成するため、土地区画整理事業や民間事業者による開発を推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
市街化区域内の都市的土地利用率	%	86.0	-	-			87.0
鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率	%	91.6	-	-			95.0
景観重点地区設定数	地区	0	0	0			2
空き家の利活用件数	件	0	2	0			5

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		新市街地の整備						
取組の概要		周辺環境と調和した住環境の整備を進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	土地区画整理組合等助成事業	まちづくり課	14,985	24,163	43,460	現状維持	現状維持	
2	都市計画総務事業	都市計画課	5,709	2,322	23,573	現状維持	現状維持	
3	コンパクトなまちづくり事業	都市計画課	0	7,162	6,164	現状維持	現状維持	

取組②	既成市街地の整備							
取組の概要	暮らしやすい住環境の形成を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	住宅維持管理事業	都市計画課	434	1,087	1,111	現状維持	現状維持	
2	コンパクトなまちづくり事業(再掲)	都市計画課	0	7,162	6,164	現状維持	現状維持	
3	土地区画整理組合等助成事業(再掲)	まちづくり課	14,985	24,163	43,460	現状維持	現状維持	

取組③	空き家対策							
取組の概要	空き家の適切な管理指導を進めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	住宅一般管理事業	都市計画課	5,426	5,030	8,736	現状維持	現状維持	◎

取組④		景観形成の充実						
取組の概要		良好な景観資源の保全と魅力ある東浦らしい景観に配慮したまちづくりを進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	景観まちづくり事業	都市計画課	0	366	734	拡充	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	指標「市街化区域内の都市的土地利用率」及び「鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率」については、数値が明らかになるのが2023年度であるため、進捗の把握が困難ですが、市街化区域内での土地区画整理事業やバス路線の見直しにより向上していると思われます。 目標を達成させるため、特徴ある地区を景観重点地区に設定したいと考えていましたが、取組を進めていくと、現状では、景観重点地区の設定よりも、先ず、本町に景観の必要性等を共感してもらうため、より一層の周知・啓発に取り組んでく必要があると考えています。 令和3年度の空き家の利活用件数は、弁護士、司法書士を招いた空き家の講演会を実施しましたが実績は0件という結果となりました。これは、空き家を物置としての利用や将来使う予定があるなど個別の事情も影響していると考えられます。しかし、維持管理が長期化すると管理費用もかさみ、いずれは維持管理できない状況になることが多いです。このため、今後も引き続き空き家の講演会を行うなど利活用の推進に努めます。
事業構成の適正化	コンパクトなまちづくりを推進するため、市街化区域内の未利用地を減らすこととして土地区画整理事業や民間事業者の開発を推進していますが、さらなる推進と有効な施策の展開を図るため立地適正化計画の策定が必要と考えています。
事業の重点化	空き家の利活用を推進するには、空き家物件の情報を提供し、貸す側と借りる側のマッチングが必要です。マッチングの課題として、借りる側の需要はありますが貸す側からの提供が少ない状況にあります。それは提供する意思がない、貸し出す価格に折り合いがつかない等の理由があります。しかし、今後も空き家が増加することが予測されるため、住宅一般管理事業を重点事業とし空き家の利活用とともに空き家の減少に努めます。 景観の推進については、住民等への共感を広げていく取組を行う必要があります。 町営住宅の耐用年限を迎えるまでに、今後の管理について、方針を立てる必要があります。
協働の進め方	景観形成の充実に関しては、住民（地権者含む）、事業者及び行政の全てが景観の重要性を理解し、取り組む必要があるため、引き続き、共感を広げられるように取り組んでいきます。 空き家については、住民（所有者含む）へ適切な管理をお願いしていますが、利活用としての情報提供とマッチングを推進するため「空き家バンク」を活用して推進します。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり		項	1 基盤整備		掲載	94	頁		
	施策	1 市街地・住宅・景観		取組	1 新市街地の整備						
事業名		土地区画整理組合等助成事業			SDGs	9、11、17					
担当課		都市整備部 まちづくり課 土地利用対策係【旧:建設部 都市整備課 区画整理係】									
目的	誰を・何を(対象)	土地区画整理組合、同設立準備委員会									
	どのようにしたいか(意図)	土地区画整理事業を促進させ、健全な市街地の形成を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		14,985		24,163 161%		43,460 180%					
財源内訳	国・県支出金	0		5 0		18 360%					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	119		37 31%		32 86%					
	一般財源	14,866		24,121 162%		43,410 180%					
職員数(人)		3.50		2.50 71%		1.70 68%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		土地区画整理事業立ち上げのための準備委員会の活動地区数								地区	
		1	1	100%	1	1	100%	2	2		100%
指標②		施行中の土地区画整理事業の進捗率								%	
		80	80	100%	95	95	100%	99	99		100%
主な事業内容		・土地区画整理組合、同設立準備委員会への補助金の交付 ・土地区画整理組合に対する事業執行の指導・監督 ・土地区画整理組合の役員会及び総会への出席 ・土地区画整理組合設立準備委員会の事務局運営 ・土地区画整理組合の設立支援									
成果		・森岡南部地区での土地区画整理の事業化を目指し、仮同意書収集を行い、85%以上の仮同意が得られたことから、(仮称)東浦森岡南部土地区画整理組合設立準備委員会が結成できました。 ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理事業では、業務代行方式を活用するため、公募型プロポーザルで業者を募集し、業務代行予定者を決定することができました。 ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理事業では、基準点測量と現地測量を実施するとともに、県と計画協議を実施しました。 ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理組合設立準備委員会へ10,728千円、東浦天白土地区画整理組合へ2,310千円の補助金を交付し、事業推進に寄与しました。 ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理組合設立準備委員会の事務局として会議等を運営しました。また、東浦天白土地区画整理組合の会議に出席し、適正な事業執行に寄与しました。 ・東浦天白土地区画整理事業では、換地処分が行われ、県より解散認可が得られました。									
課題		・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理事業について、仮同意書をいただけてない地権者がいるため、全員同意を目指して合意形成を図る必要があります。 ・緒川新田地区では、合意形成が進まず事業の進展はありません。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い
今後の方向性							事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充										・東浦天白土地区画整理事業は、県より解散認可が得られましたが、清算事務が残っているため、早期に組合結了ができるよう、指導・監督を継続します。 ・森岡南部地区は仮同意率85%以上をもって準備委員会が結成できたため、令和6年度末の組合設立に向けて、金銭的及び人的支援を継続します。
	現状維持				○						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	1 基盤整備			掲載	94	頁
	施策	1 市街地・住宅・景観			取組	1 新市街地の整備					

事業名		都市計画総務事業			SDGs	9、11、17				
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係								
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町								
	どのようにしたいか(意図)	アクセス等の利便性が高く、周辺環境と調和した住環境を整備する新市街地等の整備を促進します。								
事業費(千円)		2019(R2) 年度決算額		2020(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2021(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		5,709		2,322 41%		23,573 1015%				
財源内訳	国・県支出金	2,515		0 0%		0 0				
	受益者負担	1,034		0 0%		0 0				
	その他特定財源	0		0 0		0 0				
	一般財源	2,160		2,322 108%		23,573 1015%				
職員数(人)		5.62		2.90 52%		2.98 103%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2019(R2)		2020(R3)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		暫定用途地域解消地区数(組田地区)						地区		
		-	-	0	0	1	0%		1	1
指標②		区域区分見直し地区数(市街化区域編入)						地区		
		-	-	0	-	-	0		0	0
主な事業内容		都市計画基礎調査、区域区分見直し、暫定用途地域(組田地区)解消、地区計画見直し、都市計画道路見直し 等 昨年度、細事業にありました「コンパクトなまちづくり事業」及び「景観まちづくり事業」に事業の再編成により、令和3年度から独立しました。								
成果		・都市計画基礎調査については、調査項目「1-1調査区」及び「2-1-2人口及び世帯規模(小単位)」を実施し、作成しました。 ・暫定用途地域(組田地区)解消に向けて、地権者の意向調査を完了し、用途地域の変更を行うための説明会、縦覧、町都市計画審議会、県協議を経て、令和4年3月23日に告示を行い、暫定用途地域を解消することができました。 ・区域区分(森岡南部地区)の見直し(随時編入)に向けて、都市計画素案、関係機関協議資料(町素案)等の作成を開始しましたが、令和4年度に繰越を行いました。 ・上記以外に、区域区分の見直し(随時編入)に向けて、検討を開始しました。 ・石浜南部地区計画について、一部変更するために、素案の作成を開始しました。 ・地区計画の届出等を適正に処理しました。(届出等10件)								
課題		・都市計画の見直し(特に、区域区分の見直し(随時編入)の案件)が増加し、人員及び費用が必要となります。 ・都市計画という専門的な知識が必要とされるため、長期的な組織体制の構築が必要になると考えます。								

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・都市計画の見直し(特に、区域区分の見直し(随時編入)の案件)が増加してきており、図書等の作成及び協議を進めていかなければならないため、限られた人員及び費用で対応していかなければならないため、各スケジュール(事業主体が民間のものに含む)を検討・精査しながら、効率的に取り組んでいかなければならないと考えます。 ・都市計画、建築(地区計画)の専門知識については、個人の学習、業務での教育・育成はもちろん必要ですが、経験も重要となるため、短期及び長期の人材育成を行って行かなければならないと考えます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	1 基盤整備			掲載	94	頁
	施策	1 市街地・住宅・景観			取組	1 新市街地の整備					
事業名		コンパクトなまちづくり事業				SDGs	9、11、17				
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係									
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町									
	どのようにしたいか(意図)	アクセス等の利便性が高く、周辺環境と調和した住環境を整備する新市街地等の整備を促進します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		0			7,162 0			6,164 86%			
財源内訳	国・県支出金	0			3,000 0			2,900 97%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	0			4,162 0			3,264 78%			
職員数(人)		0.00			1.09 0			0.47 43%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		東浦町立地適正化計画策定の進捗率									%
		0	0	0	0	0	0	50	100	50%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		東浦町立地適正化計画策定、東浦駅周辺整備推進 等 令和3年度、事業の再編成により「都市計画総務事業」から独立しました。									
成果		・東浦町立地適正化計画策定に向けて作業を開始しました。指名型プロポーザル方式で委託業者を選定し、作業部会、検討委員会、都市計画審議会等に意見を伺い、作業を行っています。令和3年度の中間成果としては、「現況分析」、「基本的方針」、「目指すべき都市の構造と誘導方針の検討」、「居住誘導区域(案)」及び「都市機能誘導区域(案)」までの検討を行いました。 ・東浦駅西側駅前広場等の予備設計を行い(土木課)、また、東浦駅東側改札口の設置に向け、条件等について、鉄道事業者と協議を行いました。よって、東浦駅周辺整備を推進することができました。									
課題		・東浦町立地適正化計画策定に向けて、令和4年度に防災指針を検討しながら、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を確定していくものとなりますが、災害リスクと既存の都市構造・まちづくりの両立が難しく、検討に時間を要するため、策定スケジュールがタイトになってくると考えます。 ・東浦駅周辺整備に関しては、東側改札口設置に向けた協議を続けていく必要がありますが、協議していくには、専門的知識の向上が必要であり、今後の整備については、多額の費用も必要となってきます。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
		○					○			○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					・立地適正化計画については、令和4年度に防災指針を検討しながら、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を確定します。また、計画全体をまとめ、パブリックコメントや説明会等を実施し、令和4年度末に策定する予定です。 ・東浦駅周辺整備に関しては、東側改札口設置に向けた協議を継続して行う予定です。併せて、西側駅前広場の方針についても検討していきます。機構改革によりまちづくり課の所管となります。引き続き、専門的知識の向上等に努めていく必要があります。					
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	2 既成市街地の整備			

事業名		住宅維持管理事業		SDGs	9、11、17						
担当課		都市整備部 都市計画課 建築係									
目的	誰を・何を(対象)	住宅に困窮している低所得者や高齢者、障がい者等、町営住宅									
	どのようにしたいか(意図)	低廉な家賃で町営住宅を提供し、維持管理することで住民生活の安定と社会福祉の増進を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		434	1,087	250%	1,111	102%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	434	1,087	250%	1,111	102%					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
職員数(人)		0.56	0.56	100%	0.85	152%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率
指標①		町営住宅入居戸数								戸	
		24	24	100%	23	24	96%	24	24		100%
指標②		-									
				0			0				0
主な事業内容		・町営住宅の入居募集 ・建物の維持管理等									
成果		・町営住宅の目視点検を年1回行い、チェックリストに取りまとめ、施設の修繕が必要かを確認することで維持管理ができました。 ・町営住宅の浄化槽法定点検を年1回行い、浄化槽施設故障を確認ができ修繕することで維持管理ができました。									
課題		・建築後15年～21年経過し、施設の中には、すぐに修繕が必要なものもあり、早急な対応ができるように検討が必要です。 ・町内には町営住宅のほかに県営住宅があり975戸の大規模な公営住宅が整備されています。また、令和3年度で建替え整備が完了し、築年数の新しい住宅となっています。その反面、町営住宅は24戸で小規模であり、木造の一戸建です。木造の耐用年限は公営住宅法上30年とされていることから、早いもので令和9年度に耐用年限を迎えるものがあります。昨今では民間住宅を利用した住宅セーフティネット制度ができ、公営住宅の代わりを担う制度も普及しつつあります。このようなことから、耐用年限後の町営住宅のあり方について今後方針を立てる必要があります。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
		○			○			○		B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充									・町営住宅入居者の日常生活を守るため、施設の維持管理を考え、計画的に施設の修繕、備品の取替を行っていきます。 ・耐用年限を迎えるまでに、今後の管理(維持、譲渡処分、用途廃止)について方針を立てます。	
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁				
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	3 空き家対策							
事業名		住宅一般管理事業		SDGs	11、17						
担当課		都市整備部 都市計画課 建築係									
目的	誰を・何を(対象)	適正な管理がされていない空き家及び耐震化が必要な住宅									
	どのようにしたいか(意図)	・空家等の所有者による適正な管理と空家等の利活用を推進します。 ・地震による住宅・建築物の被害及びこれらに起因する人命や財産の損失を未然に防止できるよう住宅の耐震化を推進します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		5,426	5,030	93%	8,736	174%					
財源内訳	国・県支出金	3,235	3,158	98%	5,604	177%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	2,191	1,872	85%	3,132	167%					
職員数(人)		2.57	2.57	100%	2.44	95%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率
指標①		空き家利活用目的の貸借主マッチング件数								件	
		7	1	700%	2	1	200%	0	1		0%
指標②		住宅の耐震化率								率	
		79.5	90.4	88%	80.4	91.1	88%	81.2	91.9		88%
主な事業内容		・空家等対策協議会を開催し、空家等の所有者による適正な管理の推進 ・空家等の利活用を考えている所有者と、利活用を行いたい利用者の照会 ・住宅の耐震診断等の補助金交付等									
成果		・危険な空き家の所有者が亡くなっていたため、相続関係を調査し相続人の確認をしました。 ・空家等対策協議会を開催し有識者等と適正な管理がされていない空き家の協議を行い、危険な空き家の所有者(相続人)へ通知文を送付し、空き家の対応を所有者(相続人)に依頼をしました。 ・公益社団法人愛知県宅地建物取引業境界との空家等対策に関する協定を締結しました。 ・住宅の無料耐震診断の実施や耐震改修等の補助金を交付し、建物の耐震化を図りました。 民間木造住宅無料耐震診断 20件 民間木造住宅耐震改修費補助 2件 木造住宅等解体工事費補助 8件									
課題		・空家等の適正な管理及び住宅の耐震化について、空家等の所有者及び管理者に金銭面での負担も多く、また管理及び住宅の耐震化についての必要性が理解がいただけていません。 ・木造住宅の耐震診断は無料なので進んでいますが、耐震化に必要な改修工事まで至っていない住宅が多いです。 ・管理不全である危険な空家等について、空家等の所有者を確認するため調査を行っておりますが、所有者がすでに亡くなり、相続者が多数いる空き家や相続放棄している住宅など、調査には多くの時間が必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
			○			○			○		B
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										・空き家の利活用や管理不全の指導等は協議会や部会を引き続き活用して進展できるように取り組みます。 ・耐震診断等耐震化に向けて、イベントによるPRや相談会を開催し、個別訪問等により住民にパンフレット等の配布を行うなど、耐震化を促進し人命や財産の損失を未然に防止できるよう取り組みます。
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		住宅一般管理事業		担当課	都市計画課 建築係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	空家等対策推進事業	適正な管理がされていない空家等	法に基づく措置や相談業務、解体工事費の補助等を行うことで	空家等の減少及び空家等の利活用を図ります。	87	665	現状維持	現状維持
2	住宅耐震化促進事業	耐震化が必要な住宅	法に基づく措置や無料耐震診断、耐震化等の補助等を行うことで	地震による住宅・建築物の被害及びこれらに起因する人命や財産の損失を未然に防止します。	4,943	8,071	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					5,030	8,736	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	1 基盤整備			掲載	94	頁	
	施策	1 市街地・住宅・景観			取組	4 景観形成の充実						
事業名		景観まちづくり事業				SDGs	11、17					
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係										
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町										
	どのようにしたいか(意図)	住民、事業者及び行政が景観への意識を高め、良好な景観資源の保全と魅力ある東浦らしい景観に配慮したまちづくりを推進します。なお、東浦町の景観について、地域の住民が気づき、参加し、体験する機会を増やすことや景観サポーターを増やすこと等の取組みを「景観共感プロジェクト」と呼び、住民等への共感を広げていきたいです。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		0			366 0			734 201%				
財源内訳	国・県支出金	0			110 0			0 0%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	0			256 0			734 287%				
職員数(人)		0.00			1.11 0			0.74 67%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		景観共感プロジェクト実施数									件	
		4	4	100%	3	4	75%	4	4	100%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		景観共感プロジェクト、景観取組検討(景観まちづくり委員会、景観審議会等)等 令和3年度、事業の再編成により「都市計画総務事業」から独立しました。										
成果		・景観に配慮したまちづくりを推進するため、景観まちづくり委員会を2回開催し、取組を検討することができました。 ・景観形成重点区域候補地区「ぶどう畑」の景観を推進するため、ぶどう畑の自然色ネット補助金を実施(実績1件)しました。 ・景観共感プロジェクトの一つとして、景観コンテスト(絵画、写真、Twitter)を実施しました。また、過去の受賞作品及びマップを掲載したPR冊子を作成し、関係団体等に配布しました。また、公共施設にて配布もしています。 ・建築物や開発行為等の大規模行為等について、景観事前協議及び届出にて、事業者等と景観の配慮について対話を行い、東浦町の景観形成に寄与しました。										
課題		景観については、住民、事業者及び行政全般に、景観の必要性や重要性を共感してもらわなければならないと考えます。今までの取組をベースに、新たな取組を検討していますが、アイデア及び人員が不足しています。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
			○			○			○		B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○		景観については、これまでと同様に、住民、事業者及び行政に共感を広げていきます。ただし、創意工夫しないと今まで以上に共感を広げていくことが困難と考えます。 具体的には、効果的と考えられる景観コンテストについて、テーマや条件を工夫し、実施することを検討します。また、景観PR冊子や産業まつりの活用等も検討していきます。						
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁
施策	2 公園・緑地					
施策の目標	地域の実情にあわせた公園の管理運営と緑化の振興を目指します			SDGs	9、11、15、17	
施策の概要	人口減少や高齢化の進展など、環境の変化に対応し、適切な公園や公園内施設の整備と緑豊かなまちにするため、緑化を推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
協働による管理運営を実施している公園数	公園	0	4	16			5
住民一人あたりの公園面積	m ²	7.7	7.7	7.8			8.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	公園の運営管理							
取組の概要	行政と住民による協働の管理運営を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	公園等維持管理事業	公園緑地課	105,367	123,914	132,354	現状維持	現状維持	○
2	公園整備事業	公園緑地課	195,478	70,532	416,173	拡充	拡大	◎

取組②	緑化の振興							
取組の概要	市街地内の緑化の推進を図るとともに、公共緑地の適正な管理を行います。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	緑地等維持管理事業	公園緑地課	16,441	16,842	21,131	現状維持	現状維持	
2	緑化振興事業	公園緑地課	16,635	13,903	13,953	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「協働による管理運営を実施している公園数」については、維持管理する公園を年間を通して地域の住民若しくは業者発注で分担したため増加したと考えられます。 「住民一人あたりの公園面積」は、令和4年度末に三丁公園の整備が完了することにより増加する見込みです。
事業構成の適正化	令和4年度には指標の目標値が達成できる見込みですが、施策の目標を継続するため、目標値の見直し若しくは指標の見直しが必要となります。それに伴い、必要に応じて事業の構成の見直しも行います。
事業の重点化	住民一人あたりの公園面積の成果目標を達成するため、令和4年度完了を目指す三丁公園の整備を含む公園整備事業を最重点事業とします。於大公園についても令和3年度より再整備工事に着手することから早期完了を目標に事業進捗を図ります。
協働の進め方	令和3年度は、公園の管理運営数が増加傾向にあったため、今後も各地区が年間を通して維持管理していただけるよう草刈り機の貸し出しなど管理運営をしやすい環境を整えます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁
	施策	2 公園・緑地	取組	1 公園の管理運営			

事業名		公園等維持管理事業					SDGs		9、11、17		
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係【旧:建設部 都市整備課 公園緑地係】									
目的	誰を・何を(対象)	都市公園及びふれあい広場									
	どのようにしたいか(意図)	地域の実情に合った行政と住民の役割分担を共有し、地域の憩いの場として安心して安全に使用できる場とします。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		105,367			123,914 118%			132,354 107%			
財源内訳	国・県支出金	10,863			12,481 115%			11,250 90%			
	受益者負担	3,640			5,352 147%			4,732 88%			
	その他特定財源	4			8 200%			1,024 12800%			
	一般財源	90,860			106,073 117%			115,348 109%			
職員数(人)		1.77			1.75 99%			1.88 107%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		公園アダプトプログラム登録団体数									公園
		10	10	100%	10	10	100%	11	11	100%	
指標②		都市公園における健全な遊具の割合(健全度判定A、Bの遊具/遊具)									%
		25	25	100%	27	27	100%	35	35	100%	
主な事業内容		・公園等の維持管理 ・於大公園の運営管理 ・老朽化した遊具の改築 ・公園施設の修繕									
成果		・公園等16箇所について、年間を通して地域住民が草刈り等の維持管理を受託していただいたことにより、地域のつながりを大切にしたい持続可能な緑のまちづくりにつながりました。 ・老朽化した遊具の改築を18基実施したことにより、住民が安心して安全に使用できる場として維持することができました。 ・於大公園において、来園者の少ない冬の時期に合わせて開催している「このはな彩」を、商工会青年部の企画によるイルミネーションとコラボレーションしたことで、来園者の増加につながりました。									
課題		・公園施設の老朽化対策に改築・維持管理が課題となっている中、持続可能な緑のまちづくりとして進めていくため、住民主体による草刈り等を継続的に実施していく必要があります。 ・老朽化した遊具の改築のために令和8年度頃まで継続的な予算確保が必要です。									

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
			○			○			○		
			○				○				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・引き続き維持管理していただくためにも草刈機の貸し出しなど管理運営をしやすい環境を整えます。 ・イベント等の行為許可について柔軟な対応ができるよう住民及び地域コミュニティ等と連携を図ります。 ・老朽化した遊具の更新を検討する際に、地域の住民の実情に合わせた遊具選定を行います。 ・定期的に社会資本総合整備計画の見直しを行い必要額の交付金を確保します。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		公園等維持管理事業			担当課		公園緑地課 公園緑地係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	公園等維持管理事業	都市公園、ふれあい広場	維持管理業務委託、施設修繕、改築工事を行って	良好な環境をつくり、安心して安全に利用できる場所とします。	120,951	129,389	現状維持	現状維持
2	プレーパーク運営事業	町内外の住民	プレーリーダーを育成すること	自由な発想で遊ぶことのできる場所を提供します。	2,963	2,965	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					123,914	132,354	現状維持	現状維持

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁
	施策	2 公園・緑地	取組	1 公園の管理運営			

事業名		公園整備事業						SDGs		9、11、17		
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係【旧:建設部 都市整備課 公園緑地係】										
目的	誰を・何を(対象)	於大公園、三丁公園										
	どのようにしたいか(意図)	・開園から約34年を経過した於大公園を魅力的で賑わいのある公園に再整備します。 ・地域の憩いの場と災害時の避難の場としても利用される三丁公園を整備します。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		195,478			70,532 36%			416,173 590%				
財源内訳	国・県支出金	70,000			28,500 41%			208,000 730%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	72,400			24,400 34%			187,832 770%				
	一般財源	53,078			17,632 33%			20,341 115%				
職員数(人)		2.12			2.17 102%			2.26 104%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		三丁公園整備面積									ha	
		2.1	2.1	100%	2.6	2.6	100%	2.7	2.7	100%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・三丁公園整備に伴う整備工事 ・於大公園再整備に伴う実施設計業務委託及び整備工事										
成果		・三丁公園整備について、新設駐車場の整備を実施し、新たに0.1haの供用を開始することができました。 ・三丁公園未整備区域について、安全安心に利用できるよう遊戯施設等の設計を行うことができました。 ・於大公園再整備について、おもしろサイクルセンターや多目的トイレなどの新たな建物のデザインを決定するために住民参加型の投票を実施し、設計を行うことができました。										
課題		・於大公園再整備について、事業に遅れないよう財源の確保が必要です。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				○	・於大公園再整備は、令和3年度から工事に着手しており、令和4年度はメインエントランスゾーンとなる駐車場及び駐車場トイレの整備を行います。 ・三丁公園未整備箇所について、令和3年度繰越事業により遊戯施設、園路広場等の整備を実施し、令和4年度末の完了を目指します。 ・定期的に社会資本総合整備計画の見直しを行い、必要額の交付金を確保します。 ・企業版ふるさと納税を活用して財源の確保に努めます。						
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		公園整備事業		担当課	公園緑地課 公園緑地係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	於大公園再整備事業	於大公園	駐車場等の公園施設整備 工事を行って	於大公園の再整備を進め、より 魅力的で賑わいのある公園を 目指します。	57,356	416,173	拡充	拡大
2	三丁公園整備事業	三丁公園	遊具広場等の公園施設整備 工事を行って	生路、藤江地区の住民が憩え、 健康づくりや避難拠点となる公 園を目指します。	13,176	0	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					70,532	416,173	拡充	拡大

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁
	施策	2 公園・緑地	取組	2 緑化の振興			

事業名		緑地等維持管理事業				SDGs	9、11、15、17				
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係 【旧:建設部 都市整備課 公園緑地係】									
目的	誰を・何を(対象)	緑地、街路樹									
	どのようにしたいか(意図)	良好な生活環境を維持するため緑地等の維持管理、保全を行います。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		16,441			16,842 102%			21,131 125%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	16,441			16,842 102%			21,131 125%			
職員数(人)		0.48			0.44 92%			0.61 139%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		道路植栽の維持管理路線									路線
		16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	
指標②		緑地におけるせん定等の発注件数									件
		6	6	100%	4	4	100%	3	3	100%	
主な事業内容		・道路16路線の植栽の維持管理 ・公共緑地の維持管理									
成果		道路16路線及び緑地9箇所の定期的な草刈り、せん定及びゴミ拾いを実施し、良好な生活環境を保つことができました。 緑地における伸びすぎた高木について一部地域の高木の強せん定を実施し、良好な生活環境を保つことができました。									
課題		・緑地における高木について、伸びすぎた高木がまだ多くあり、近隣住民への落ち葉の悪影響が発生しています。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A	
			○			○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			・高木の状況調査を行い、引き続き計画的にせん定を実施します。 ・枯れ木や近隣に悪影響を与える高木は伐採し、引き続き良好な緑地空間にします。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁
	施策	2 公園・緑地	取組	2 緑化の振興			

事業名		緑化振興事業						SDGs		9、11、15、17		
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係【旧:建設部 都市整備課 公園緑地係】										
目的	誰を・何を(対象)	緑地										
	どのようにしたいか(意図)	良好な住環境づくりのため緑化の振興を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		16,635			13,903 84%			13,953 100%				
財源内訳	国・県支出金	821			2,065 252%			2,625 127%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			4,151 0			700 17%				
	一般財源	15,814			7,687 49%			10,628 138%				
職員数(人)		0.61			0.48 79%			0.39 81%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		指定保存樹木数									本	
		109	117	93%	116	117	99%	116	117	99%		
指標②		生垣設置及びブロック塀撤去申請件数									件	
		19	20	95%	11	22	50%	12	22	55%		
主な事業内容		・高根の森の維持管理事業 ・指定樹保全事業 ・生垣設置及びブロック塀等撤去補助事業 ・都市緑化推進事業										
成果		・指定樹保全事業において、新たに7本保存樹木の指定を行い、良好な自然環境の確保または美観若しくは風致を維持することができました。 ・都市緑化推進事業において、緑化に努めた民有地1件について、緑化施設設置に対する補助を行い、民有地の緑化を進めることができました。										
課題		・市街地の多くを占める民有地の緑化がなかなか進んでいない状況であり、緑化促進の手法を検討する必要があります。 ・緑の基本計画に基づいて実施する施策・事業について、関係各課と連携を図り、効率的で実効性のある施策・事業の実施を推進する必要があります。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
			○			○					○	B
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・東浦町都市緑化推進事業補助金や東浦町生垣設置及びブロック塀等撤去事業補助金について住民に広く周知するため、引き続き広報、ホームページのほか住宅メーカーなどへ情報提供を行います。 ・東浦町緑の基本計画について、PDCAサイクルによる進捗状況や指標の達成状況の評価を行います。						
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
施策	3 道路					
施策の目標	移動しやすく安全な道路網を構築します			SDGs	9、11、17	
施策の概要	円滑な通行ができるよう、利便性を向上させます。また、幹線道路の整備により通過車両の生活道路への流入を減らすとともに、災害時などにも安全な道路網を構築します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
都市計画道路の整備率	%	47.3	47.3	47.3			48.9
幅員4m未満道路の改良延長	m	152,846	153,674	154,053			154,346
橋梁(きょうりょう)の修繕対策実施率	%	56.0	65.2	69.6			71.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	幹線道路の整備							
取組の概要	幹線道路の計画的な整備により渋滞を解消するとともに、産業の活性化や災害時などの緊急輸送道路も確保します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	道路改良事業	道路河川課	91,079	204,755	210,310	現状維持	現状維持	
2	都市計画道路整備事業	道路河川課	49,395	170,415	60,745	現状維持	現状維持	

取組②	生活道路の整備							
取組の概要	歩行者、自転車の安全な通行や緊急車両の円滑な通行を確保します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	土木一般管理事業	土木維持管理課	15,999	14,616	4,356	現状維持	現状維持	
2	道路内私有地等用地取得事業	土木維持管理課	10,006	6,967	10,619	現状維持	現状維持	
3	道路用地先行取得事業	道路河川課	67,149	56,089	73,331	現状維持	現状維持	

取組③	道路のバリアフリー化							
取組の概要	高齢者や障がい者などに配慮した道路のバリアフリー化を進めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	道路改良事業(再掲)	道路河川課	91,079	204,755	210,310	現状維持	現状維持	
2	都市計画道路整備事業(再掲)	道路河川課	49,395	170,415	60,745	現状維持	現状維持	
3	道路維持管理事業	土木維持管理課	245,907	253,856	238,486	現状維持	現状維持	○

取組④	道路施設等の維持管理							
取組の概要	安全で快適な利用に向けた予防保全型の維持管理を進めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	道路橋りょう一般管理事業	道路河川課	1,380	1,385	9,867	現状維持	縮小	△
2	道路維持管理事業(再掲)	土木維持管理課	245,907	253,856	238,486	現状維持	現状維持	○

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	・「都市計画道路の整備率」については、道路用地を確保するための地権者への用地買収等の交渉が難航しているため、事業に理解してもらえるように交渉を行う必要があります。 ・「幅員4m未満道路の改良延長」については、事業費を確保することができたため、順調に増加しています。 ・「橋梁(きょうりょう)の修繕対策実施率」については、順調に増加しているものの、定期的に修繕計画を見直す必要があります。
事業構成の適正化	・道路の利用状況は時間の経過とともに変わってくるので、道路改良事業については、都市計画道路名古屋半田線の整備に合わせて裏道対策を施した計画を、また、道路維持管理事業における舗装修繕計画及び橋梁長寿命化修繕計画については、定期的に見直しを行い、事業に反映していく必要があります。
事業の重点化	・道路施設等は経年劣化により損傷・劣化が進行し、補修を実施する箇所は年々増加しています。 ・「道路維持管理事業」を重点化し、事後的な修繕対策からトータルコストの縮減につながる予防的な修繕対策を継続的に実施します。
協働の進め方	・日常的な道路パトロールによる道路の状態把握に加え、アダプトプログラムによる住民活動やフィックスマイストリート等を活用することで、より効果的な道路の管理を行います。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	1 幹線道路の整備			

事業名		道路改良事業					SDGs		9、11、17		
担当課		建設部 道路河川課 建設係【旧:建設部 土木課 工務係】									
目的	誰を・何を(対象)	道路									
	どのようにしたいか(意図)	・道路ネットワークを強化することで渋滞を解消するとともに産業の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保します。 ・道路の段差を解消するなど人にやさしい道路整備を進めます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		91,079			204,755 225%			210,310 103%			
財源内訳	国・県支出金	23,424			67,980 290%			81,768 120%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	10,400			26,200 252%			0 0%			
	一般財源	57,255			110,575 193%			128,542 116%			
職員数(人)		1.61			2.68 166%			2.99 112%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		道路改良工事の工事件数									件
		3	3	100%	4	4	100%	6	6	100%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		道路用地を購入するとともに、整備を実施します。									
成果		以下のとおり幹線道路の整備を行い、道路ネットワークの強化を図りました。 ・西平地西之宮線の自転車歩行者道の整備 ・石浜152号線の歩道整備 ・森岡287号線(2件)、緒川245号線及び緒川新田50号線の路肩整備									
課題		・道路用地を確保するため、継続的に、地権者との交渉が必要です。 ・道路整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・中期的な道路整備計画の実施に際し、適宜、進捗状況を把握し、その結果を踏まえて適切に施策を展開していきます。						
	現状維持			○	・緒川新田地区において、県が実施する都市計画道路名古屋半田線の整備に合わせて裏道対策を施した計画を進めていきます。						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	1 幹線道路の整備			

事業名		都市計画道路整備事業					SDGs		9、11、17				
担当課		建設部 道路河川課 建設係【旧:建設部 土木課 工務係】											
目的	誰を・何を(対象)	道路											
	どのようにしたいか(意図)	・道路ネットワークを強化することで渋滞を解消するとともに産業の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保します。 ・道路の段差を解消するなど人にやさしい道路整備を進めます。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		49,395			170,415 345%			60,745 36%					
財源内訳	国・県支出金	23,294			41,885 180%			20,500 49%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	4,900			37,600 767%			0 0%					
	一般財源	21,201			90,930 429%			40,245 44%					
職員数(人)		1.92			1.90 99%			2.04 107%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		都市計画道路整備事業の用地取得件数									件		
		2	2	100%	1	7	14%	4	5	80%			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		道路用地を購入するとともに、整備を実施します。											
成果		以下のとおり幹線道路の整備を行い、道路ネットワークの強化を図りました。 ・都市計画道路緒川南北線の用地取得(4件) ・都市計画道路藤江線の委託業務(道路予備設計、測量業務 等) ・都市計画道路養父森岡線の委託業務(線形見直し、都市計画決定の変更)											
課題		・道路用地を確保するため、継続的に、地権者との交渉が必要です。 ・道路整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。											
評価視点										総合評価			
必要性				有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
			○				○						○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				・中期的な道路整備計画の実施に際し、適宜、進捗状況を把握し、その結果を踏まえて適切に施策を展開していきます。								
	現状維持			○	・引き続き、緒川南北線、藤江線及び養父森岡線の整備を進めていきます。								
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	2 生活道路の整備			

事業名	土木一般管理事業			SDGs	9、11、17				
担当課	建設部 土木維持管理課 管理係【旧:建設部 土木課 管理係】								
目的	誰を・何を(対象)	道路台帳・防潮樋門							
	どのようにしたいか(意図)	・道路台帳データを更新し適正に管理します。 ・防潮樋門の定期点検や緊急時の操作を行い、津波・高潮等災害時に対する防災・減災を図ります。							
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
	15,999	14,616	91%	4,356	30%				
財源内訳	国・県支出金	1,382	1,411	102%	0	0%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	167	1,316	788%	28	2%			
	一般財源	14,450	11,889	82%	4,328	36%			
職員数(人)	0.34	0.34	100%	0.36	106%				
主な事業実績(評価指標)	2019(H31)		2020(R2)			2021(R3)		単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値		目標値
指標①	道路台帳の更新延長								km
	1.0	1.0	100%	4.3	4.1	105%	4.3	4.1	
指標②	-								
			0			0			
主な事業内容	・道路台帳データ(道路台帳調書及び道路台帳図)の更新 ・防潮樋門の定期点検、緊急時の操作 ・官民境界立会事業 ・治水砂防等負担金事業 ・除塵機維持管理事業 ・放置自動車判定事業 ・道路使用交付金事業								
成果	・令和2年度に行なった工事等による道路形状の変更に対して道路台帳データを更新することができました。 ・防潮樋門については、令和3年度に地元操作員とともに開閉操作を含めた定期点検等を行い、災害時の出動はありませんでした。								
課題	・毎年の道路台帳の更新には、多額の費用が必要です。 ・樋門操作は津波・高潮等災害発生時に出動を依頼する必要があるため、防潮樋門操作員の高齢化を解消する必要があります。 ・樋門操作員の安全性確保のため、防潮樋門を現地にて操作する方法から、遠隔操作に変更するなどの安全対策が必要です。								
評価視点							総合評価		
必要性		有効性		効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
	○		○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				・道路法で定められた品質を確保しつつ、効率的で安価な委託方法の検討を行います。 ・樋門操作員の高齢化を鑑み、遠隔操作や外部委託を検討します。 ・機構改革に伴い、水道事業会計職員給与等負担金は、令和4年度から道路橋りょう一般管理事業に移管します。				
	現状維持		○						
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		土木一般管理事業		担当課	土木維持管理課 管理係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	道路台帳データ更新事業	道路	道路台帳調査及び道路台帳図のデータを更新することで	道路の幅員や構造物、路線名等の基本的な情報を図面や調書に更新し、道路の適正な管理を行います。	4,610	3,190	現状維持	縮小
2	防潮樋門操作事業	防潮樋門等(5施設)	地元区より選出された操作員とともに操作訓練を行うことで	津波・高潮等の災害に対して防災・減災の対策を行います。	270	270	現状維持	現状維持
3	官民境界立会事業	道路・水路	境界杭を設置し官民境界を明確にすることで	道路等の適正な管理を行います。	420	361	現状維持	現状維持
4	治水砂防等負担金事業	砂防指定区域 水害の危険のある地域	愛知県治水砂防協会及び愛知県水防管理団体連合会と連携し、研修参加及び情報提供を受けることで	防災・減災の対策を行います。	10	10	現状維持	現状維持
5	水道事業会計職員給与等負担金事業 (令和4年度から道路橋りょう一般管理事業へ移管)	水道事業	水道事業会計職員の給与を負担することで	事業費を平準化します。	8,671	0	現状維持	現状維持
6	除塵機維持管理事業	五ヶ村川除塵機 衣浦北部工業団地防潮樋門・ マイターゲート	定期的な保守点検を行うことで	適切に維持管理します。	630	491	拡充	現状維持
7	不動産鑑定委託事業 (随時)	土地	不動産鑑定を行うことで	適正な土地価格を算出します。	0	0	現状維持	現状維持
8	放置自動車判定事業	放置自動車	放置自動車判定委員会により 放置自動車として認定を受けることで	放置自動車を適切に処分し、 道路等の適正な管理を行います。	0	30	現状維持	現状維持
9	道路使用交付金事業	石浜コミュニティ 生路コミュニティ 藤江コミュニティ	各コミュニティが関係者に支払う道路内私有地の借地料の補助を行うことで	コミュニティの負担を軽減します。	5	4	縮小	縮小
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					14,616	4,356	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	1 基盤整備			掲載	102	頁
	施策	3 道路			取組	2 生活道路の整備					
事業名		道路内私有地等用地取得事業					SDGs	9、11、17			
担当課		建設部 土木維持管理課 管理係【旧:建設部 土木課 管理係】									
目的	誰を・何を(対象)	道路用地									
	どのようにしたいか(意図)	道路区域内に存在する私有地を取得し、道路用地を適正に管理します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		10,006			6,967 70%			10,619 152%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	10,006			6,967 70%			10,619 152%			
職員数(人)		0.29			0.26 90%			0.49 188%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		道路内私有地の取得面積									m ²
		109.1	101	108%	206.6	142	145%	66.1	118	56%	
指標②		-									
			0			0			0		
主な事業内容		道路区域内に存在する私有地の取得(測量、登記、用地購入)									
成果		・道路区域内の私有地を取得することにより、道路管理者として適正な道路の管理ができました。 ・道路区域内の私有地を取得することにより、地区に毎年支出していた道路使用交付金を887円削減することができました。									
課題		・境界確定しなければ、道路が越境しているか把握できません。 ・町内で4m未満の狭あい道路が多くある中、道路内私有地の取得だけでは、狭あい道路の解消にはつながりません。 このため、道路後退も含め、地権者と十分な話し合いをしたうえで、道路内私有地の取得をする必要があります。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・石浜区、生路区、藤江區は道路区域内に存在する私有地に対する借地料を地権者に支払っています。 町はこの借地料の1/2を道路使用交付金として各区に補助しているため、道路使用交付金の解消に向けて、用地の取得を行います。 ・境界測量等の結果で道路内私有地が確認された場合に、道路の適正な管理を行うため、用地の取得を行います。 ・過去の測量成果を洗出し、土地所有者に売払い意思確認を行います。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	2 生活道路の整備			

事業名		道路用地先行取得事業						SDGs		9、11、17			
担当課		建設部 道路河川課 事業推進係【旧:建設部 土木課 維持修繕係 管理係】											
目的	誰を・何を(対象)	既成市街地内の生活道路											
	どのようにしたいか(意図)	建物の建替え等の際に用地を確保し、拡幅や歩道設置などの整備をすることで、歩行者、自転車の安全な通行や緊急車両の円滑な通行を確保します。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		67,149			56,089 84%			73,331 131%					
財源内訳	国・県支出金	8,700			14,450 166%			22,000 152%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	58,449			41,639 71%			51,331 123%					
職員数(人)		1.49			1.19 80%			1.93 162%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		後退用地及び道路拡幅計画の工事件数									件		
		14	17	82%	24	20	120%	14	16	88%			
指標②		後退用地及び道路拡幅計画の取得面積									㎡		
		526	380	138%	480	197	244%	410	254	161%			
主な事業内容		・建物の建替え等の際に、道路用地を購入するとともに、整備を実施します。 ・国道・県道などの幹線道路に連絡する拡幅計画がある道路については、交通混雑の解消や生活環境の改善など歩行者、自転車の安全を確保するため、空地調査による整備計画に基づき効率的な用地取得と整備を実施します。											
成果		道路用地を取得し、狭あい道路の拡幅を行い、良好な市街地の形成の推進を図るとともに、生活環境の向上に寄与しました。(用地購入 藤江字須賀地内始め24件)											
課題		・後退用地の自己管理を選択されないように、道路用地を取得から、整備までの期間短縮と、情報発信(PR)が必要です。 ・後退用地整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。 ・路線全体の整備が行えるように、過去に自己管理とした方への対応(再交渉)が必要です。											
評価視点										総合評価			
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討 B			
		○			○		○						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充				・通学路や交通量が多いなどの一定区間の整備が可能となる整備効果が大きい箇所を優先的に整備し、他の箇所についても引き続き早期整備に努めます。 ・後退用地を取得した箇所の整備を早期に行うことで、近隣住民に整備効果を実感し、用地協力をしたくなるような環境づくりを行います。								
	現状維持		○										
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	3 道路のバリアフリー化			

事業名	道路維持管理事業			SDGs	9、11、17				
担当課	建設部 土木維持管理課 維持修繕係【旧:建設部 土木課 維持修繕係】								
目的	誰を・何を(対象)	道路・橋りょう							
	どのようにしたいか(意図)	道路の段差を解消するなど人にやさしい道路を整備します。 計画に基づき道路及び橋りょうを安全で快適な利用に向けて維持修繕します。							
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)				
	245,907	253,856	103%	238,486	94%				
財源内訳	国・県支出金	56,985	50,554	89%	47,762	94%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	23,400	0	0	0%			
	一般財源	188,922	179,902	95%	190,724	106%			
職員数(人)	2.18	2.64	121%	3.54	134%				
主な事業実績 (評価指標)	2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値
指標①	橋りょう長寿命化計画に基づき修繕した橋りょう数								橋
	1	2	50%	2	2	100%	4	2	
指標②	小規模維持修繕の工事件数								件
	203	76	267%	237	76	312%	201	149	
主な事業内容	・道路維持修繕工事 ・東浦町道路舗装修繕計画に基づく舗装補修工事 ・東浦町橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修工事 ・道路パトロール ・道路維持補修業務 ・アダプトプログラムによる道路管理								
成果	・道路維持修繕工事により道路の適正な維持管理を実施しました。(森岡地区始め201件) ・道路パトロール及び道路維持補修業務委託により道路施設等の迅速な修繕及び予防保全を実施しました。 ・於大のみち沿道の樹木の点検及びせん定、枯木撤去を行うことで、歩行空間の完全を確保しました。								
課題	・老朽化した道路の改修及び修繕に係るコストが年々増加するため、ライフサイクルコストの削減が必要です。 ・道路の維持修繕を優先して実施していますが、道路のバリアフリー化や歩道整備などの人にやさしい道路整備も合わせて進めていく必要があります。								
評価視点						総合評価			
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
		○				○			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				・道路パトロール等により、道路施設の予防保全に努めます。 ・SNS等を利用し、住民の皆さんからの道路破損等の情報をできる限り広く収集し、道路修繕に活用します。 ・アダプトプログラムによる住民や事業者による環境美化も含めた道路の管理を推進します。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	4 道路施設等の維持管理			

事業名		道路橋りょう一般管理事業			SDGs	9、11、17					
担当課		建設部 道路河川課 建設係 事業推進係【旧:建設部 土木課 維持修繕係】									
目的	誰を・何を(対象)	道路									
	どのようにしたいか(意図)	・知多半島内の主要な道路の整備を促進することで、渋滞の解消、産業の活性化や災害時などの緊急輸送道路を確保します。 ・設計及び積算業務等における利便性を向上することで、業務のかかる時間を短縮します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		1,380		1,385 100%		9,867 712%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	1,380		1,385 100%		9,867 712%					
職員数(人)		0.11		0.11 100%		0.22 200%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		知多地区道路整備促進期成同盟会要望回数									回
		2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	
指標②											
				0			0			0	
主な事業内容		・要望活動 名古屋(愛知県、中部地方整備局) 1回 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から郵送(国土交通省) 1回 ・建設CADの運用 ・積算システムの運用 ・令和4年度予算の増額については、機構改革に伴い予算を組み替えたものであり、18節 負担金(水道事業会計職員給与等負担金)を土木一般管理費より、26節 自動車重量税を土木一般管理費へ移行したものです。									
成果		・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ、知多地区道路整備促進期成同盟会、愛知県道路整備促進協会 等の要望活動を行うことで、本町の意向を国及び県に伝えることができました。(都市計画道路名古屋半田線、知多刈谷線、国道366号バイパスの整備促進) ・建設CAD及び積算システムを活用することにより、効率的な設計事務を行うことができました。									
課題		道路整備が着実に進められるために、安定的な道路整備財源を確保するよう、継続した要望活動が必要です。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の 方向性	拡充					国庫補助金等の確保や本町の意向を伝えるための東京での要望を、対面方式から書面やリモート等の要望に転換することにより、負担金の削減に努めるよう、各種会員と調整を図ります。						
	現状維持		○									
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	106	頁
施策	4 公共交通					
施策の目標	移動しやすく交流できるまちを目指します			SDGs	11、17	
施策の概要	地域社会の活力向上、環境負荷の低減、渋滞の解消のため、広域的な交通網の構築に取り組み、公共交通の更なる利便性向上を図ります。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
町運行バス「う・ら・ら」利用者数	人	262,038	179,539	222,272			314,000

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	町運行バス「う・ら・ら」の充実							
取組の概要	使いやすい公共交通サービスを提供します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	行政バス運行事業	まちづくり課	124,001	124,341	130,811	現状維持	現状維持	○

取組②	鉄道の利便性の充実							
取組の概要	鉄道の利用促進を図るとともに、すべての方が気軽に利用できるよう便数の増加や鉄道駅のバリアフリー化などを要望します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	自転車等駐車場等維持管理事業	まちづくり課	4,141	4,068	4,439	現状維持	現状維持	

取組③	パーク&ライドの取組							
取組の概要	パーク&ライドを活用し、渋滞緩和や環境負荷対策を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	-							

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	町運行バス「う・ら・ら」の利用者数は、令和2年度より42,733人増加していますが、新型コロナウイルス感染拡大以前の平成30年度と比較し、36,609人減少しています。依然として新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受けているものと考えられます。
事業構成の適正化	令和3年2月のダイヤ改正以降、町運行バス「う・ら・ら」利用者数が増加傾向にあるため、本施策の事業構成の見直しを行う必要はないと考えており、成果の更なる拡大に向けて引き続き取り組んでいきます。
事業の重点化	公共交通利用促進として、バスの乗り方教室やバスロケーションシステム運用等を継続して実施することを考えています。
協働の進め方	令和6年10月に予定している町運行バス「う・ら・ら」ダイヤ改正に向けて住民ニーズを的確に把握することが重要です。そのため、住民懇談会等を実施し、住民ニーズの吸い上げ・集約を行います。また、住民の意見や要望等については、可能な限り地域公共交通会議で報告し、共有を図っていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	106	頁
	施策	4 公共交通	取組	1 町運行バス「う・ら・ら」の充実			

事業名		行政バス運行事業					SDGs		11、17		
担当課		都市整備部 まちづくり課 公共交通係【旧:総務部 防災交通課 交通防犯係】									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	日常生活に必要な移動手段を確保し、生活基盤を充実させます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		124,001			124,341 100%			130,811 105%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	948			564 59%			564 100%			
	一般財源	123,053			123,777 101%			130,247 105%			
職員数(人)		1.36			1.36 100%			2.17 160%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		町運行バス「う・ら・ら」乗り方教室開催数									回
		11	4	275%	2	4	50%	2	4	50%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・行政バス運行事業(東浦町運行バス「う・ら・ら」の運用) ・公共交通利用促進事業(バスロケーションシステムの運用及びバス乗り方教室の実施等) ・公共交通会議事業(東浦町地域公共交通会議の運用)									
成果		公共交通会議事業では、東浦町地域公共交通会議を8回(うち書面会議が5回)実施し、地域の意見及び有識者の見解を聴取するとともに、それらを踏まえ、東浦町地域公共交通計画の策定をしました。 また、バスロケーションシステムの運用により、東浦町運行バス「う・ら・ら」の利用者が安心してバスの到着を待つことにつながっていると考えられます。(バスロケーションシステムのWebサイトでは、年間10万件以上のアクセスがありました。)									
課題		町運行バス「う・ら・ら」の利用者数は、令和2年度より42,733人増加していますが、新型コロナウイルス感染拡大以前の平成30年度と比較し、36,609人減少しています。依然として新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受けているものと考えられます。									
評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
		○			○			○	B		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				令和3年2月のダイヤ改正以降、利用者数に増加傾向が見られるようになりました。これは、ダイヤ改正による利便性の向上と車内の防疫対策の周知活動の効果が表れたためと考えられます。 今後は、町運行バス「う・ら・ら」の回数券の共通利用等による公共交通の更なる利便性向上及び利用促進を図っていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		担当課			まちづくり課 公共交通係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	行政バス運行事業	住民	行政バスを運行して	生活交通を確保します。	122,873	124,250	現状維持	現状維持
2	公共交通利用促進事業	住民	バスロケーションシステム運用等を実施して	公共交通の利用促進及び利便性の向上を図ります。	1,181	5,998	現状維持	現状維持
3	公共交通会議事業	東浦町地域公共交通会議委員	会議を開催して	公共交通に係る行政施策等について協議します。	287	563	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					124,341	130,811	現状維持	現状維持

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	106	頁
	施策	4 公共交通	取組	2 鉄道の利便性の充実			

事業名		自転車等駐車場等維持管理事業				SDGs		11、17			
担当課		都市整備部 まちづくり課 公共交通係【旧:総務部 防災交通課 交通防犯係】									
目的	誰を・何を(対象)	自転車等駐車場、JR駅公衆便所									
	どのようにしたいか(意図)	日々の駐輪自転車等の整理や公衆便所を清掃することで、施設を利用しやすい状態を保ちます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		4,141		4,068 98%		4,439 109%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0		0 0			
	受益者負担	0		0 0		0 0		0 0			
	その他特定財源	6		3 50%		6 200%		6 200%			
	一般財源	4,135		4,065 98%		4,433 109%		4,433 109%			
職員数(人)		0.16		0.16 100%		0.33 206%		206%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		放置自転車回収台数									台
		99	100	101%	152	100	66%	97	100	103%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・自転車等駐車場維持管理事業 ・公衆便所維持管理事業 ・放置自転車対策事業									
成果		自転車等駐車場維持管理事業では、JR尾張森岡駅(収容可能台数約140台)、緒川駅(同約360台)、石浜駅(同約650台)及び東浦駅(第一・第二(同約570台))に設置した5か所の自転車等駐車場の清掃作業並びに自転車の整理整頓を行い、場内の効率的な運用を図りました。									
課題		各駅前の自転車等駐車場には、年間約100台の自転車が放置されているため、駐輪スペースを圧迫しています。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
		○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
B												
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の 方向性	拡充				各駅前の自転車等駐車場を圧迫する放置自転車の撤去処分を継続して定期的に実施します。 また、歩道にはみ出している自転車は、ベビーカーや車椅子の利用者、目の不自由な方等の通行を妨害したり、街の美観を損ねる原因となります。利用者一人ひとりがルールやマナーを守って自転車を利用することが不可欠であるため、ホームページ等で自転車等駐車場における自転車の交通マナー等を掲載していきます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		自転車等駐車場等維持管理事業			担当課		まちづくり課 公共交通係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	自転車等駐車場維持管理事業	自転車等駐車場	施設管理及び修繕を実施して	利用しやすい施設にします。	3,744	3,825	現状維持	現状維持
2	公衆便所維持管理事業	JR駅公衆便所	施設管理及び修繕を実施して	利用しやすい施設にします。	313	594	現状維持	現状維持
3	放置自転車対策事業	自転車等駐車場	放置自転車を整理・回収して	利用しやすい施設にします。	11	20	拡充	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					4,068	4,439	現状維持	現状維持

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
施策	5 上下水道					
施策の目標	安全な水の安定供給、下水道の接続により海や川の水質を保全します。SDGs 6、9、11、14、17					
施策の概要	安定した水の供給を行い、経営の安定化に努めていきます。また、下水道への接続を促進し、水質を保全します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
水道管の耐震化率	%	22.5	24.8	25.6		25.8
下水道普及率	%	81.9	86.4	86.6		83.0
水洗化率	%	80.6	85.6	86.5		84.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	水道施設等の維持管理							
取組の概要	安全な水の供給を行うとともに、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	水道施設維持管理事業	上下水道課	57,156	67,792	80,889	現状維持	現状維持	
2	水道施設老朽管布設替事業	上下水道課	105,456	84,002	37,400	現状維持	現状維持	
3	水道施設建設改良事業	上下水道課	132,441	91,162	407,759	現状維持	現状維持	○

取組②	事業経営の安定化							
取組の概要	適切な料金収納に努め、事業経営の安定化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	水道料金・公営企業会計システム運用事業	上下水道課	2,085	2,168	2,168	現状維持	現状維持	
2	水道業務アウトソーシング事業	上下水道課	15,576	15,576	17,180	現状維持	現状維持	

取組③	公共下水道の整備							
取組の概要	下水道への接続を促すとともに、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	下水道施設維持管理事業(汚水事業)	上下水道課	16,174	24,844	15,502	現状維持	現状維持	
2	下水道施設建設改良事業(汚水事業)	上下水道課	66,659	115,348	157,974	現状維持	現状維持	
3	公営企業会計システム運用事業	上下水道課	2,034	1,963	1,964	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	・水道管(309km)の耐震化を図るためには、膨大な費用と年月が必要です。費用面からも年1%の進捗で進めており、R5に耐震化率25.8%の目標値に向けて進捗は良好であるといえます。 ・下水道普及率及び水洗化率は目標値を上回りましたが、今後は下水道布設に支障があり施工できなかった場所を検討していくことから、上昇幅は低調になります。
事業構成の適正化	・耐震管であっても老朽は進むため、更新時期の整理が必要です。耐震化を進めるには、耐震管が100年の耐用年数を要することを踏まえ、平準化した施工計画で毎年1%の耐震化が必要不可欠と捉えています。 ・公共下水道の整備は、下水道施設の整備及び維持管理を行い、汚水を適切に処理し水質を保全するために必要なものです。
事業の重点化	地震災害発生時の断水被害を抑え、水の安定供給を維持するため、基幹管路の耐震化を重点的に進めます。
協働の進め方	地震災害発生時に、地元との協働により断水地区へ応急給水活動を行うための備品を購入しました。今後は、地区へ備品の配備を行うとともに、防災訓練で活動内容の確認や課題の整理を行い、応急給水体制の整備を進めていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	1 水道施設等の維持管理			

事業名		水道施設維持管理事業				SDGs		6、9、11、17			
担当課		建設部 上下水道課 水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	水道施設(水道管、配水池)									
	どのようにしたいか(意図)	水道水の安定供給のため、施設を適切に維持管理します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		57,156			67,792 119%			80,889 119%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	57,156			67,792 119%			80,889 119%			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	0			0 0			0 0			
職員数(人)		1.83			1.83 100%			1.83 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		施設点検回数									回
		12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・配水場、ポンプ場内の施設の点検や維持管理を行います。 ・水道管の漏水等に迅速に対応します。 ・水道法に定められた水質検査を行い、安全な水道水の供給を行います。									
成果		・水道に基づく水質検査を行い、安全な水道水を供給できました。 ・水道施設を適切に維持管理し、大きな断水もなく安定的に水を供給できました。									
課題		安全な水道水の安定供給するため、施設等の更新や修繕時期を的確に把握し継続していく必要があります。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				水道管や施設の点検・管理を適正に行うとともに、漏水箇所の早期発見、修繕に努め維持管理を行います。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	1 水道施設等の維持管理			

事業名		水道施設老朽管布設替事業				SDGs	6、9、11、17				
担当課		建設部 上下水道課 水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	水道老朽管									
	どのようにしたいか(意図)	耐用年数を超えた老朽管を計画的に更新することで、安定した水道水の供給を図るとともに、耐震管での布設替えにて耐震化を進めます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		105,456			84,002 80%			37,400 45%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	105,456			84,002 80%			37,400 45%			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	0			0 0			0 0			
職員数(人)		1.74			1.69 97%			1.17 69%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		老朽管布設替延長									m
		1136.8	1070	106%	1481.3	1440	103%	1321.9	1150	115%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		耐用年数40年を経過した老朽管を耐震性のある管に入れ替えます。									
成果		耐用年数40年を経過した老朽管の更新を計画的に進めています。耐震管での布設替えにより地震時の緊急時においても安定供給できるようになりました。 (石浜字菰蓋地区 延長471.1m、緒川字寿久茂地区 延長733.4m、緒川字菰池地区 延長117.4m)									
課題		水道老朽管は耐震性を有していないことや、管種によっては濁り水を発生しやすいことから早急な布設替えが求められます。更新するには多額の費用が必要で、収支のバランスを考え効率的な布設替えが必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
			○				○				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					・老朽管の布設替えを行い更新するとともに、耐震管へ移行することを順次進め安定供給に努めていきます。 ・第1配水場の配水池を第2配水場に移設し集中させることで、維持管理費の減少を図り、安定供給につなげていきます。 ・高品質、低コストな新しい技術や水道施設の導入を図り、効率的な整備を進めていきます。					
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	1 水道施設等の維持管理			

事業名		水道施設建設改良事業			SDGs	6、9、11、17					
担当課		建設部 上下水道課 水道工務係									
目的	誰を・何を（対象）	水道管									
	どのようにしたいか（意図）	水道事業創設当時の基幹管路を老朽化に合わせ計画的に更新し、耐震管にて新たに基幹管路を整備することで、安定的に水道水を供給します。									
事業費（千円）		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比（％）	2022(R4) 年度予算額		対前年比（％）		
		132,441		91,162		69%	407,759		447%		
財源内訳	国・県支出金	0		18,460		0	52,709		286%		
	受益者負担	132,441		72,702		55%	355,050		488%		
	その他特定財源	0		0		0	0		0		
	一般財源	0		0		0	0		0		
職員数（人）		1.69		1.73		102%	2.25		130%		
主な事業実績（評価指標）		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		耐震管布設延長（基幹管路）									m
		533.7	600	89%	687.4	750	92%	461	490	94%	
指標 ②		－									
				0			0			0	
主な事業内容		水道事業創設時の基幹管路の更新を行うため、耐震管にて管路を布設します。									
成果		地震災害発生時における断水被害を押さえ、水道水の安定供給につなげるため、基幹管路を耐震管で布設しました。 （緒川字西高根地区 延長381.4m、石浜字白山地区 延長79.6m）									
課題		大規模地震対策として基幹管路を耐震管にて整備を進めるには、多額の費用が必要なことから、収支のバランスを考えて効率的に管路整備を進めることが必要です。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A	
			○			○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			・老朽化が進む基幹管路の更新を行い管路を布設することにより、基幹管路の計画的な耐震化を進め地震時の緊急時に安全な水道水を安定的に供給していきます。 ・高品質、低コストな新しい技術や水道施設の導入を図り、効率的な整備を進めていきます。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	2 事業経営の安定化			

事業名		水道料金・公営企業会計システム運用事業				SDGs	6、11、17				
担当課		建設部 上下水道課 水道業務係									
目的	誰を・何を（対象）	水道料金・公営企業会計システム									
	どのようにしたいか（意図）	システムを運用することで水道事業会計の安定した運営と正確な管理をします。									
事業費（千円）		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比（％）			2022(R4) 年度予算額 対前年比（％）			
		2,085			2,168 104%			2,168 100%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	2,085			2,168 104%			2,168 100%			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	0			0 0			0 0			
職員数（人）		4.00			4.00 100%			4.00 100%			
主な事業実績（評価指標）		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		－									
				0			0			0	
指標 ②		－									
				0			0			0	
主な事業内容		・水道事業会計の収支管理 ・水道事業会計の予算決算管理 ・水道給水世帯の管理 ・水道使用料の収納管理									
成果		水道事業会計の収支及び予算決算管理、水道使用料の収納、給水世帯の管理を一元的に行うことで正確かつ効率的な事業運営ができ、職員の事務負担が軽減されています。									
課題		会計の収支及び予算決算等の一元管理、また別事業のアウトソーシング業務と同一の業者に委託することで効率的な運営につながっていますが、スケールメリットが生まれる反面、委託金額が適正であるかが見えにくい状況になっています。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				公営企業会計システムは、水道事業を運営していくにあたって必要不可欠なものであり、収支管理や予算決算作成等の財務会計、給水世帯の管理、使用料収納管理の事業運営を一つのシステムで行っているものです。システムがない場合は人的コストがよりかかることも考えられ、正確性も薄れてしまうことが予想されます。 なお、愛知県水道広域化研究会議において、システムの共同化が協議されており、コスト削減効果等を踏まえ、参加の可否について検討していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	2 事業経営の安定化			

事業名		水道業務アウトソーシング事業				SDGs	6、11、17					
担当課		建設部 上下水道課 水道業務係										
目的	誰を・何を（対象）	水道事業										
	どのようにしたいか（意図）	水道事業を安定的かつ効率的に運営します。										
事業費（千円）		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比（％）		2022(R4) 年度予算額 対前年比（％）					
		15,576			15,576 100%		17,180 110%					
財源内訳	国・県支出金	0			0 0		0 0					
	受益者負担	15,576			15,576 100%		17,180 110%					
	その他特定財源	0			0 0		0 0					
	一般財源	0			0 0		0 0					
職員数（人）		4.00			4.00 100%		4.00 100%					
主な事業実績（評価指標）		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①		－										
				0			0			0		
指標 ②		－										
				0			0			0		
主な事業内容		・水道メーターの検針業務 ・止水栓の開閉栓業務 ・水道事業会計の予算決算支援業務										
成果		・業務責任者の駐屯による検針及び開閉栓に係る業務のとりまとめを委託することで職員の事務負担が軽減しました。 ・他自治体の業務も請負う事業者に業務を委託することで、専門的な知識やノウハウを提供してもらうことができ、検針内容の質の向上につながりました。 ・予算決算については複式簿記での財務書類作成の必要があるため、公営企業会計及び会計システムに精通した者に直接支援してもらうことで円滑に作成することができました。										
課題		水道料金システム及び会計システムと連動した検針業務や予算決算の支援業務により効率的かつ正確な事業運営が可能となっていますが、受託者から人件費等の見直しが求められており、委託費については継続的に検討していく必要があります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性			効率性			A A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休廃止を検討		
			○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					別事業の公営企業会計システムと連動した検針及び開閉栓業務、予算決算の支援業務を委託することで効率的な事業運営ができています。本業務を廃止した場合、人的コストがよりかかることが予想され、安定した事業運営を行っていくためには、今後も継続して本業務を実施していくことが望ましいと考えます。 委託費については、令和4年度に予算を増額しましたが、社会情勢を考慮し受託者と継続的に協議していきます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	3 公共下水道の整備			

事業名		下水道施設維持管理事業(汚水事業)				SDGs	6、9、11、14、17				
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(汚水)									
	どのようにしたいか(意図)	予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図り、適切な下水の排水を行います。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		16,174			24,844 154%			15,502 62%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	16,174			24,844 154%			15,502 62%			
	一般財源	0			0 0			0 0			
職員数(人)		2.70			2.29 85%			2.19 96%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		稼働中のマンホールポンプ所数									箇所
		19	19	100%	21	21	100%	21	21	100%	
指標 ②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・ポンプ所運転管理業務 ・下水道台帳データ更新業務 ・汚水管管内清掃業務 ・水質検査業務 ・ポンプ所清掃業務 ・公共下水道施設維持工事									
成果		・町内で21箇所稼働中の汚水マンホールポンプの維持管理を行い、汚水を公共下水道へ適切に流下させました。 ・汚水の水質検査を行い、異常値のある場所について指導を行いました。									
課題		今後、耐用年数に達する下水道施設を更新していく必要があります。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・民間開発により整備された一部の下水道施設が耐用年数に達するため、状態の悪い箇所から更新します。 ・今後、耐用年数に達する下水道施設の増加が見込まれることから、計画的な更新を行います。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	3 公共下水道の整備			

事業名		下水道施設建設改良事業(汚水事業)			SDGs	6、9、11、14、17					
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(汚水)									
	どのようにしたいか(意図)	・計画的かつ効率的な整備計画により整備区域を適切に定め、汚水施設の整備を行います。 ・住民への啓発活動を強化し、下水道への接続向上に努めます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		66,659		115,348 173%		139,974 121%					
財源内訳	国・県支出金	18,480		31,960 173%		48,100 151%					
	受益者負担	27,881		2,840 10%		797 28%					
	その他特定財源	20,298		80,548 397%		91,077 113%					
	一般財源	0		0 0		0 0					
職員数(人)		1.51		1.69 112%		2.29 136%					
主な事業実績 (評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		-									
				0			0			0	
指標 ②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・全県域汚水適正処理構想見直業務 ・公共下水道管きょ布設工事 ・公共下水道改良工事 ・公共下水道附帯工事 ・公共汚水ます設置工事 ・公共下水道施設改良工事									
成果		・新田汚水第1ポンプ所のNo.2ポンプの更新を行いました。 ・緒川字上家左川地内において管きょの布設を行いました。 ・森岡字下今池地内始めにおいて管きょの更新を行いました。									
課題		河川占用許可が下りないなどの理由で残ってしまった場所の計画を見直す等の検討が必要です。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・整備が難しい場所について、整備計画の見直しを含めた検討を行っていきます。 ・人口規模や費用対効果を勘案し、公共下水道から浄化槽への転換も検討していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	3 公共下水道の整備			

事業名		公営企業会計システム運用事業			SDGs	6、9、11、14、17					
担当課		建設部 上下水道課 下水道業務係									
目的	誰を・何を（対象）	公営企業会計システム									
	どのようにしたいか（意図）	システムを運用することで下水道事業会計の安定した運営と正確な管理をします。									
事業費（千円）		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比（％）		2022(R4) 年度予算額 対前年比（％）					
		2,034		1,963 97%		1,964 100%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	2,034		1,963 97%		1,964 100%					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	0		0 0		0 0					
職員数（人）		4.00		4.00 100%		3.00 75%					
主な事業実績（評価指標）		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		－									
				0			0			0	
指標 ②		－									
				0			0			0	
主な事業内容		・下水道事業会計の収支管理 ・下水道事業会計の予算決算管理 ・公共下水道接続世帯の管理及び水道給水世帯との連動 ・下水道使用料の収納管理及び水道料金収納との連動									
成果		・特に大きな問題はなく運用できています。予算決算については複式簿記での財務書類作成の必要があるため、支援員に直接支援してもらうことで円滑な作成に結びついています。 ・水道事業と同じシステムを使用することで、接続状況や収納状況を一括管理できるため、確認等の作業において時間短縮・職員の負担軽減につながっています。									
課題		水道事業との連動を主に業者選定をしているため、下水道事業単独で予算化するとシステム使用料だけで見て安価な業者が出てくることも考えられ、委託金額についての適正が見えにくい状況になっています。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				公営企業会計システムは、下水道事業を運営していくにあたって必要不可欠なものであり、収支管理や予算決算作成等の財務会計と下水道接続世帯の管理と使用料収納管理の事業運営を一つのシステムで行っているものです。システムがない場合は人的コストがよりかかることも考えられ、正確性も薄れてしまうことが予想されます。水道事業に収納業務を委託している関係上、システムを水道事業と統一し連動性を図っているため、安定した事業運営を行っていくためには同システムを今後も継続して使用していくことが望ましいと考えます。水道事業広域化協議でシステムの共同化も話し合われているため、情報の共有も図っていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
コスト投入の方向性									

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
施策	1 農業振興					
施策の目標	農地利用を最適化し、農業の担い手の育つまちをつくります			SDGs	2、8、9、11、17	
施策の概要	農地の集積・集約化を進め、農業がしやすい環境を整えとともに、農業の担い手を育成します。高収益作物などへの転換や6次産業化を推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値				目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
新規就農者年間人数(累計)	人	4	7	8			5
遊休農地面積	ha	31	19	22			30

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	経営基盤の強化・整備							
取組の概要	農業経営に不可欠な施設、設備の維持管理などにより、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	農地一般管理事業	農業振興課	324	482	438	現状維持	現状維持	
2	農業用施設維持管理事業	農業振興課	16,599	13,002	21,491	現状維持	現状維持	
3	農業用排水機場維持管理事業	農業振興課	53,097	52,635	66,775	現状維持	現状維持	
4	農地整備事業	農業振興課	14,907	14,607	15,449	現状維持	現状維持	
取組②	農地の利用の最適化の推進							
取組の概要	農地の集積・集約を進め、農地利用の最適化を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	農業委員会一般事務事業	農業振興課	7,303	7,350	8,710	拡充	現状維持	◎
取組③	農業経営と新規就農の支援							
取組の概要	担い手不足を解消するため、JAあいち知多と連携し、新規就農や農業経営を支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	総合農政推進事業	農業振興課	3,603	3,057	5,505	現状維持	現状維持	
2	農業振興関係事業	農業振興課	1,697	1,693	4,569	現状維持	現状維持	
3	畜産振興事業	農業振興課	547	574	583	現状維持	現状維持	
4	損害防止事業	農業振興課	514	474	2,059	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	新規就農者年間人数(累計)が増加している要因として、親元就農などが増加していると考えます。 遊休農地面積が増加した要因として、農業者の高齢化や後継者不足により耕作できない農地が増えているからと考えますが、依然目標値を上回っているため、今後も増加を防ぐため農地の集積・集約など人・農地プランを推進していきます。
事業構成の適正化	現状、各施策を構成する事業を推進することで目標の実現が可能のため、事業の構成見直しの必要はないと考えています。
事業の重点化	農業者の高齢化や後継者不足が進んでいく中、農地の荒廃化を防ぎ、農地を持続的に守っていくため、担い手へ農地の集積・集約化等を進めて、人・農地プランを実行していく農業委員会一般事務事業を重点事業とします。
協働の進め方	地域を支える農業者の方々と話し合いを進め、農地の集積・集約化を促進しながら、人・農地プランの実行に努めていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備			

事業名		農地一般管理事業			SDGs	2、9、11、17					
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係									
目的	誰を・何を(対象)	農業用施設									
	どのようにしたいか(意図)	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		324		482 149%		438 91%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	324		482 149%		438 91%					
職員数(人)		0.11		0.11 100%		0.11 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
				0			0			0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		土地改良事業団体連合会への負担金を支払うことで、積算システムを使用して補助対象事業に必要な設計書の作成や技術的な支援を受けます。									
成果		単独土地改良事業(かんがい排水1)黒根池地区底樋ゲート修繕工事及び一ツ池地区護岸修繕工事の設計書を作成し、農業の生産性の安定に寄与しました。									
課題		積算システムを使用する際、事前に使用時間を調整したうえで、知多農林水産事務所まで出向いて作業しなければならないため、仕事の効率が悪いことです。									

評価視点											総合評価		
必要性				有効性				効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
			○				○						○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い			高い
今後の方向性							事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の 方向性	拡充						工事発注図書等の作成を土地改良事業団体連合会へ委託することで、設計書の作成時間及び積算システム使用料の削減を図ります。						
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備			

事業名		農業用施設維持管理事業			SDGs	2、9、11、17					
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係									
目的	誰を・何を（対象）	農業用施設									
	どのようにしたいか（意図）	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。									
事業費（千円）		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比（％）		2022(R4) 年度予算額 対前年比（％）					
		16,599		13,002 78%		21,491 165%					
財源内訳	国・県支出金	2,937		0 0%		5,280 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	13,662		13,002 95%		16,211 125%					
職員数（人）		0.49		0.49 100%		0.49 100%					
主な事業実績（評価指標）		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		農業用施設維持管理事業件数（修繕・管理）									件
		19	-	0	22	-	0	19	-	0	
指標 ②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・農業用施設修繕工事の実施 ・農業用施設管理工事の実施 ・農業用施設の草刈りの実施									
成果		・農業用施設の修繕を行い、機能回復することで生産性の安定に寄与しました。 農業用施設修繕工事（R1：9件、R2：14件、R3：11件） ・農業用施設の浚渫（しゅんせつ）等を行い、機能回復することで生産性の安定に寄与しました。 農業用施設管理工事（R1：10件、R2：8件、R3：8件） ・農業用施設の草刈り等を行い、機能回復することで生産性の安定に寄与しました。 農業用施設草刈り等（R1：26件、R2：20件、R3：11件）									
課題		農業用施設の老朽化などにより、修繕及び管理費用の増加が見込まれます。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
			○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				施設の点検等、機能保全対策を講じて施設の長寿命化を図るとともに規模の大きな修繕は愛知県土地改良事業費補助事業で行えるよう調整し、町財政の負担軽減を図ります。 また、住宅等が近接している農業用施設において、草が繁茂している苦情が多数あることから、維持管理の軽減を図るため、地形や面積に応じ防草シートの設置を進めていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備			

事業名		農業用排水機場維持管理事業				SDGs		2、9、11、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係										
目的	誰を・何を(対象)	農業用排水機場										
	どのようにしたいか(意図)	農業用排水機場の適切な維持管理を行い、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		53,097			52,635 99%		66,775 127%					
財源内訳	国・県支出金	16,122			11,753 73%		11,617 99%					
	受益者負担	0			0 0		0 0					
	その他特定財源	5,400			10,800 200%		20,700 192%					
	一般財源	31,575			30,082 95%		34,458 115%					
職員数(人)		0.41			0.41 100%		0.41 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		農業用排水機場維持管理適正化工事の実施箇所数								箇所		
		1	1	100%	1	1	100%	1	1		100%	
指標②		-										
				0			0				0	
主な事業内容		・農業用排水機場の運転管理の実施(村木江川排水機場始め9排水機場) ・農業用排水機場の維持管理の実施(村木江川排水機場始め9排水機場) ・農業用排水機場維持修繕工事の実施(村木江川排水機場始め2排水機場) ・農業用施設維持管理適正化工事の実施(五ヶ村川第一排水機場) ・鍋屋新田排水機場耐震対策工事の実施 ・農業用排水機場のし渣(しさ)処理の実施(村木江川排水機場始め6排水機場)										
成果		・農業用施設維持管理適正化工事で、ポンプ設備の分解点検を行うことにより、施設の長寿命化を図ることができました。 ・鍋屋新田排水機場の耐震対策工事を実施したことにより、安全性を高めることができました。 ・農業用排水機場のし渣(しさ)処理を行うことにより、適切な維持管理を行うことができました。										
課題		農業用排水機場の老朽化などにより、修繕及び管理の費用の増加が見込まれます。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
			○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				施設の機能診断に基づく機能保全対策を通じて、計画的に施設の長寿命化を図るとともに、規模の大きな修繕等は土地改良施設維持管理適正化事業による補助で行い、町財政の負担軽減を図ります。							
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備			

事業名		農地整備事業				SDGs		2、9、11、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係										
目的	誰を・何を(対象)	農地及び農業用施設										
	どのようにしたいか(意図)	農業は自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、農業用施設等の適切な維持及び発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理に寄与します。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		14,907			14,607 98%		15,449 106%					
財源内訳	国・県支出金	11,119			10,905 98%		11,528 106%					
	受益者負担	0			0 0		0 0					
	その他特定財源	0			0 0		0 0					
	一般財源	3,788			3,702 98%		3,921 106%					
職員数(人)		0.63			0.63 1%		0.63 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		多面的機能農地維持に取り組んでいる地区数									地区	
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・地域施設の畦畔(けいはん)の草刈り、水路の泥上げ、用水施設等の点検など保全を図る活動 (多面的機能農地維持支払交付金) ・地域施設の農道、水路等の軽微な補修等の質的向上を図る活動 (多面的機能資源向上支払交付金)										
成果		農業用施設の保全を行うことにより、農業の有する多面的機能を適切に維持・発揮でき道路、水路等の機能維持、長寿命化を図ることができました。 第5地域環境保全隊 交付金4,282,490円 第2地域環境保全隊 交付金5,736,400円 昭和地区保全隊 交付金1,706,340円 第3地域保全隊 交付金2,681,400円										
課題		農地や農業用水などの資源は、農家の方々を中心に守られてきたが、農家の減少や高齢化などの進行に伴い、農家だけで適切な保全管理が難しい状況であるため、多面的機能維持事業を継続するには後継者の確保が必要です。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					愛知県土地改良事業団体連合会と調整しつつ、農業の有する多面的機能が適切に維持・発揮できるよう継続的に事業に取り組めます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	2 農地の利用の最適化の推進			

事業名		農業委員会一般事務事業					SDGs	2、9、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係										
目的	誰を・何を(対象)	農業者										
	どのようにしたいか(意図)	農業委員会の機能を発揮することで、遊休農地の解消のための農地の利用促進など農地利用の最適化を図ります。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)				
		7,303			7,350 101%			8,710 119%				
財源内訳	国・県支出金	1,769			154 9%			502 326%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	202			168 83%			185 110%				
	一般財源	5,332			7,028 132%			8,023 114%				
職員数(人)		1.04			1.04 100%			1.04 100%				
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		担い手への集積率									%	
		32.5	31.3	104%	29.9	32.5	92%	33.3	34	98%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・農業委員会総会の運営 ・遊休農地の調査 ・農地転用に関する事務 ・農地利用の最適化(人・農地プラン)の推進に係る事務										
成果		・農業委員、農地利用最適化推進委員が中心となって、地域の農業を担っている農業者と話し合いを重ね、担い手への集積率を向上させることができました。										
課題		今後更に進んでいく農業者の高齢化や後継者不足を解消するため、農地の集積・集約化など、人・農地プランを推進させる必要があります。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討		
			○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○		今後、農地の集積・集約化を促進するなど農地利用の効率化を図るため、農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携して地域を支える農業者と話し合いを進めます。						
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援			

事業名		総合農政推進事業					SDGs		2、8、9、17		
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係									
目的	誰を・何を(対象)	農業者									
	どのようにしたいか(意図)	農業経営の安定と営農意欲の向上を図り、担い手の育成を推進します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		3,603			3,057 85%			5,505 180%			
財源内訳	国・県支出金	1,003			987 98%			2,913 295%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	1,822			227 12%			242 107%			
	一般財源	778			1,843 237%			2,350 128%			
職員数(人)		1.08			1.08 100%			1.08 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		担い手の人数									%
		65	63	103%	72	66	109%	83	69	120%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・町民農園事業 ・水田転作作物作付等奨励補助事業 ・地域農業推進委員会活動事業 ・農業振興対策会議事業 ・環境保全型農業推進事業									
成果		・町民農園の区画をすべて貸付することができ、農業に対する理解を深めるとともに自然にふれあう場を提供できました。 ・地域農業推進委員による、地域園児の収穫体験など、農業振興に係る活動を行うことができました。 ・担い手も目標値を達成することができました。									
課題		将来的に農家の高齢化及び後継者不足を解消するため、担い手の育成が必要です。									
評価視点							総合評価				
必要性				有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				担い手の育成について、農業委員会、あいち知多農業協同組合、愛知県知多農林水産事務所と連携して、効率的かつ安定的な農業経営に取り組むため、経営診断の実施及び新しい技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善に関する助言等を行っていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

事業名		総合農政推進事業		担当課	農業振興課 農政係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	東浦町町民農園事業	住民	町民農園の利用を通じて野菜や花等を栽培することで	農業に対する理解を深めるようにします。	0	11	現状維持	現状維持
2	水田転作物作付奨励補助事業	農業者	水田転作の支援として麦・大豆を作付けした場合、町単独で助成することで	水稲から食料自給率が低い麦・大豆に転作を推進し、食料自給率と米価を安定させます。	416	683	現状維持	現状維持
3	地域農業推進委員会活動事業	本町	転作・遊休農地現地確認等を通じて、地域の農業および農地の状況に精通した農業関係者が、積極的に本町の農業に関与することで	効率的・効果的に農業振興事業を実施させます。	704	925	現状維持	現状維持
4	農業振興対策会議事業	本町	農業振興対策会議を通じて農業関係者から町の事業や農業上の問題について意見を求めることで	町の施策に役立たせます。	65	75	現状維持	現状維持
5	環境保全事業	農業者	化学肥料及び化学合成農薬の5割以上を低減する活動等の取組を支援することで	農業の持続的な発展と農業生産に由来する環境負荷を軽減させます。	427	643	現状維持	現状維持
6	遊休農地対策事業	遊休農地を持つ農業者	遊休農地を耕作しうる状態に復元するために要した経費を支援することで	遊休農地の解消を図り、地域農業の振興を図ります。	0	90	現状維持	現状維持
7	農地集積推進事業	農業者	農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化に対して支援することで	農地利用の効率化を図ります。	54	135	現状維持	現状維持
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,057	5,505	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援			

事業名		農業振興関係事業					SDGs		2、8、9、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係											
目的	誰を・何を(対象)	農業者											
	どのようにしたいか(意図)	新規就農者や農業後継者を確保・育成することで、高齢化・後継者不足を解消します。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		1,697			1,693 100%			4,569 270%					
財源内訳	国・県支出金	1,500			1,500 100%			2,092 139%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	3			3 100%			4 133%					
	一般財源	194			190 98%			2,473 1302%					
職員数(人)		1.04			1.04 100%			1.04 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		農業次世代人材投資事業補助金交付件数									件		
		2	1	200%	1	1	100%	1	1	100%			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		・農業次世代人材投資事業 ・花半島構想事業											
成果		・農業委員会、あいち知多農業協同組合、知多農林水産事務所と連携して、技術・経営指導など、新規就農者の支援を行いました。 ・地域農業生産・消費振興を目的に花半島事業フラワーフェスティバルを開催し、消費拡大につながりました。											
課題		今後、進んでいく農業者の高齢化・後継者不足を解消するため、新規就農者を更に増やしていく必要があります。											
評価視点								総合評価					
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
			○				○				○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					農地等が次世代の担い手に確実に利用されるよう、今後も農業者、あいち知多農業協同組合、県と連携を図って情報収集を行い、親元への就農やリタイアする農家の施設や設備の有効な活用方法を探るなど、計画的な農業継承を促進し、新規就農と定着促進のための支援を図ります。							
	現状維持			○									
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援			

事業名		畜産振興事業					SDGs		2、8、9、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係											
目的	誰を・何を(対象)	畜産農家											
	どのようにしたいか(意図)	畜産業の経営安定支援と家畜の伝染病の発生及びまん延を防止します。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		547			574 105%			583 102%					
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	547			574 105%			583 102%					
職員数(人)		0.24			0.24 100%			0.24 100%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		家畜伝染病の発生件数									件		
		0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		・家畜糞尿対策事業 ・家畜伝染病防疫資材等の配布											
成果		町内で豚熱や鳥インフルエンザなど家畜伝染病が発生しませんでした。 また、緒川新田地区で確認されていたイノシシを捕獲し、豚熱に係る検査を実施しました。 (捕獲日:令和3年9月23日、検査結果:陰性)											
課題		近年、豚熱や鳥インフルエンザなどが県内や隣地の県でも発生しており、町内の畜産農家で発生させないことが必要です。											
評価視点								総合評価					
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討			
			○				○				○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					家畜伝染病の発生及びまん延防止のため、伝染病の動向を鑑みながら畜産農家などから情報収集を行い、家畜伝染病防疫資材等の配布を行います。また、家畜伝染病が発生した際には東浦町鳥インフルエンザ等防疫対策マニュアルに基づき、県、近隣市町及び関係団体と連携し、迅速かつ的確な防疫措置を実施します。							
	現状維持			○									
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援			

事業名		損害防止事業					SDGs		2、8、9、17		
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係									
目的	誰を・何を(対象)	農業者									
	どのようにしたいか(意図)	有害鳥獣を継続して駆除し農作物の被害を軽減します。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		514			474 92%			2,059 434%			
財源内訳	国・県支出金	16			18 113%			27 150%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	498			456 92%			2,032 446%			
職員数(人)		0.24			0.24 100%			0.24 100%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		銃による有害鳥獣(カラス等)駆除の実績									羽
		102	100	102%	77	100	77%	47	100	47%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		有害鳥獣駆除事業 (R3:カラス47羽、カワラバト8羽)									
成果		カラスの活動時間や活動範囲が日々変化している可能性があるため、実績値は減少していますが、農業者の要望及び聞き取りによる有害鳥獣の駆除により、農作物への被害の軽減につながっていると考えます。									
課題		カラス等の活動時間や活動範囲を特定するのは難しいですが、一定数生息しているため、農作物への被害の拡大防止を継続して行っていく必要があります。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				有害鳥獣駆除事業について、農家の情報を反映しつつ、委託時期や時間を変更するなどして対応していきます。また、水田におけるジャンボタニシによる食害を防止するため、ジャンボタニシを防除するための薬剤の購入費の一部を補助し、水稻の生産振興を図っていきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	118	頁
施策	2 工業振興					
施策の目標	町内企業とともに発展するまちをつくります			SDGs	8、9、11、17	
施策の概要	町内に根をはって操業している企業や町内に立地を希望する企業を支援します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
製造業の事業所数	事業所	120	116	-		140
製造業の従業員数	人	5,402	5,673	-		6,300

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	中小企業の振興							
取組の概要	中小企業に対する情報提供を行い、経営の安定化などを図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	商工業振興一般事業	商工振興課	34,727	218,710	193,393	現状維持	現状維持	◎

取組②	企業の誘致							
取組の概要	企業のニーズも踏まえ、工場適地への立地を支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	連携推進事業	企画政策課	1,187	1,242	2,351	現状維持	現状維持	
2	商工業振興一般事業(再掲)	商工振興課	34,727	218,710	193,393	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	町として整備できる用地、紹介できる用地がないため、事業所数の増加はほぼ見込めません。 また、製造業の工場は省力化や省人化が進みつつあるため、事業所あたりの従業者数の増加もあまり期待できないと考えます。
事業構成の適正化	町内企業とともに発展するまちをつくるためには、「既存の町内企業への支援」と「企業誘致や将来に継続・発展できる産業構造をつくる」ことの両輪で進めていくことが必要と考えます。そのため、現在の事業構成で取り組んでいくことは適切であると考えます。
事業の重点化	進出希望の企業への斡旋する用地がないため企業誘致が進みにくい状況ですが、町内に根をはって操業している企業への支援強化が産業振興に寄与すると考え、商工業振興一般事業を重点事業とします。
協働の進め方	産業の健全な発展が、住民生活の向上や地域社会の発展につながると考えます。 産業振興として地元産業の魅力を住民に伝え、企業の必要性を伝える場を設け、企業と地域をつなぐことで、地域の活性化を図っていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	118	頁					
	施策	2 工業振興	取組	1 中小企業の振興								
事業名		商工業振興一般事業		SDGs	8、9、11、17							
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係										
目的	誰を・何を(対象)	町内事業者、町内進出企業										
	どのようにしたいか(意図)	町内事業者等の振興を図り、経済を活性化させます。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		34,727		218,710 630%		193,393 88%						
財源内訳	国・県支出金	1,200		93,366 7781%		750 1%						
	受益者負担	0		0		0						
	その他特定財源	0		0		0						
	一般財源	33,527		125,344 374%		192,643 154%						
職員数(人)		1.73		1.12 65%		1.14 102%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		企業立地交付金又は企業再投資促進補助金申請件数									社	
		0	1	0%	1	1	100%	3	1	300%		
指標②		-										
				0			0			0		
主な事業内容		・愛知県産業立地推進協議会と連携し、県内の産業立地等の施策に係る情報共有 ・商工会と連携し、町内企業等に対し、支援策等の周知 ・町内企業等への補助金等の交付										
成果		・町内に工場を新設した企業に対し、企業立地交付金の交付(1件/14,454千円)及び企業再投資促進補助金の交付(2件/139,160千円・41,015千円)をし、立地の促進及び町の発展に寄与できました。 ・(公社)愛知県宅地建設取引業協会知多支部と協定を締結し、町内の工場等適地情報を収集する仕組みをつくりました。										
課題		・企業等に対する新たな支援策を検討するため、ニーズを把握する必要があります。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○	A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					・企業等訪問をし、事業者から求められる行政事業のニーズを調査し、今後の支援策を検討します。 ・現在行っている補助金等の交付について、今後も継続して取り組みます。 ・医療、福祉及び工業の連携支援を行うため、令和4年度から連携推進事業の細事業ヘルスケア産業創出支援を商工振興事業(旧 商工業振興一般事業)へ移管します。同様に、融資に係る保証料補助とともに事業展開している現状に合わせ、令和4年度から小規模企業等振興資金預託事業を商工振興事業(旧 商工業振興一般事業)に編入します。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	2 産業振興			掲載	118	頁
	施策	2 工業振興			取組	2 企業の誘致					
事業名		連携推進事業				SDGs	8、9、11、17				
担当課		企画政策部 企画政策課 企画政策係									
目的	誰を・何を(対象)	あいち健康の森周辺の施設(ウェルネスバレー関係機関)、大学などの専門機関、他自治体									
	どのようにしたいか(意図)	・ウェルネスバレー関係機関と専門機関が連携して新産業の育成を図るとともに、それをきっかけとした企業誘致に取り組みます。 ・大学などの専門機関や他自治体との積極的な連携により、行政の高度化及び複雑化した課題に対応することで、行政の効率化やまちの活性化を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		1,187			1,242 105%			2,351 189%			
財源内訳	国・県支出金	515			453 88%			0 0%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	672			789 117%			2,351 298%			
職員数(人)		0.26			0.82 315%			0.76 93%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		大学連携創生事業費補助金に係る申請件数									件
		1	2	50%	1	2	50%	1	1	100%	
指標②		ウェルネスバレーめぐり、イベントめぐり参加者数									人
		908	879	103%	-	-	0	930	900	103%	
主な事業内容		・ウェルネスバレー地区におけるヘルスケア産業創出支援 ・ウェルネスバレー地区における交流・にぎわいの創出 ・大学などの専門機関との連携(名古屋大学大学院環境学研究科・日本郵便など) ・他自治体との連携(衣浦定住自立圏・知多市町会・広域行政圏)									
成果		・ヘルスケア産業創出支援として、医療及び介護施設で研修を実施し、現場のニーズから生まれたアイデアを収集しました。収集したアイデアのうち商業展開の見込みのある8件をホームページ等で発信しました。また、介護業界の人材不足解消を図るために学生起業家によるスタートアップ企業「株式会社musbun」と連携し、学生と介護福祉施設を結ぶマッチングサイトを活用することで、介護福祉施設の人材不足の解消に寄与しました。 ・名古屋大学大学院環境学研究科の研究「人口構成と不動産流動性の歴史的推移からみた郊外住宅の持続可能性の評価」に対し、データの提供と補助金の交付をしました。研究結果は、本町における空き家の問題やまちの存続に関する課題の解決の基礎資料となりました。 ・明治安田生命保険相互会社刈谷支店、知多信用金庫及び社団ちたクラウドファンディングと包括連携協定を締結し、クラウドファンディング説明会等の事業を実施しました。									
課題		・ヘルスケア産業創出支援について、平成29年からアイデアを収集しており、現在79件の商業展開の見込みのあるアイデアがストックされています。今後は、ストックされたアイデアの商業展開を優先することが必要です。 ・大学等との連携のきっかけとするため、大学連携創生事業費補助金の活用を促進する必要があります。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討 B	
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・ヘルスケア産業創出支援について、新規にアイデアを収集することを見直し、ストックされたアイデアの商業展開に向けて、企業とのマッチングを強化していきます。なお、事業内容が高度化し、専門性が求められることから、令和4年度から商工振興事業へ移管します。 ・大学などの専門機関との連携については、大学連携創生事業費補助金の活用を促進するため、対象者の見直しを行います。 ・若者との接点を持つ団体等と連携を図り、若者の活躍によるまちの活性化を目指します。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		連携推進事業		担当課	企画政策課 企画政策係			
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ヘルスケア産業創出支援事業 (令和4年度商工振興事業へ移管)	ウェルネスバレー地区の医療及び介護施設、企業	医療及び介護施設のニーズと企業のシーズをマッチングすることで	医療機関及び介護施設職員の負担を軽減させます。 企業にウェルネスバレー地区を知ってもらいます。	905	0	現状維持	現状維持
2	交流・にぎわい創出事業	町内外の住民	ウェルネスバレーめぐり及びウェルネスバレーイベントめぐりを開催することで	交流・にぎわいを創出し、ウェルネスバレー地区を知ってもらいます。	200	200	現状維持	現状維持
3	大学連携事業 (令和3年度企画事務事業から移管)	大学や専門機関	協定の締結や、補助金の交付によって	連携を強化し、まちの活性化や、高度化・複雑化する行政運営に協力してもらいます。	56	303	拡充	拡大
4	定住自立圏事業 (令和3年度企画事務事業から移管)	本町	刈谷市・知立市・高浜市と衣浦定住自立圏を構築することによって	生活に必要な都市機能を確保するとともに、生活利便性や圏域の魅力向上を図ります。	1	18	現状維持	現状維持
5	連携推進事業 (令和3年度企画事務事業から移管)	本町	会議に参加することによって	広域連携(リニア中央新幹線建設促進、地域活性化センター、知多地域振興協議会、知多市町会、研修会)を推進します。	80	80	現状維持	現状維持
6	大府東浦花火大会事業(令和3年度中止) (令和3年度企画事務事業から移管)	大府東浦花火大会実行委員会	周年事業等でお互いにメリットのある場合に補助金を交付することによって	周年事業や本町についてPRしてもらいます。	0	1,750	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					1,242	2,351	現状維持	現状維持

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
施策	3 商業振興					
施策の目標	町内商店とともに発展するまちをつくります			SDGs	8、9、11、17	
施策の概要	大規模店舗、個人商店のどちらも円滑な経営を行えるよう支援します。 魅力ある商店と大規模店舗とが共存し、町内外の人のニーズに対応した買い物やサービスを受けることができるまちにします。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
卸売業、小売業の事業所数	事業所	278	-	-		280
卸売業、小売業の従業者数	人	2,779	-	-		2,800

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	経営支援・経営基盤強化							
取組の概要	地元の商店などが安定した経営を継続できるよう支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	小規模企業等振興資金預託事業	商工振興課	35,001	35,000	0	休廃止	皆減	×

取組②	商業者の育成							
取組の概要	起業を目指す人や後継者の育成を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	労働一般事業	商工振興課	3,853	3,783	4,970	現状維持	現状維持	
2	勤労者住宅資金預託事業	商工振興課	1,000	1,000	0	休廃止	皆減	×
3	勤労福祉会館管理運営事業	商工振興課	45,968	59,201	31,562	現状維持	現状維持	
4	消費者行政事業	商工振興課	471	424	451	現状維持	現状維持	
5	商工業振興一般事業(再掲)	商工振興課	34,727	218,710	193,393	現状維持	現状維持	◎

取組③	駅周辺の活性化							
取組の概要	住民や通勤、通学者のために駅周辺の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	コンパクトなまちづくり事業(再掲)	都市計画課	0	7,162	6,164	現状維持	現状維持	
2	道路改良事業(再掲)	道路河川課	91,079	204,755	210,310	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	成果指標に3年に1度の統計調査結果を使用しているため、経年比較ができません。
事業構成の適正化	取組①の「経営支援・経営基盤強化」について、施策を構成する事業として、経営安定化を図るための補助事業や商業者の事業活動を支援する事業も紐づける編成を行う必要があります。
事業の重点化	商業者を全般的に支援する事業を総合的に展開できる商工業振興一般事業を重点事業とします。
協働の進め方	商業のにぎわいづくりを推進するため、住民、商店、商工会及び行政が連携し、町内の消費を循環させる仕組みづくりに取り組む等、地域の活性化を図っていきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	1 経営支援・経営基盤強化			

事業名		小規模企業等振興資金預託事業		SDGs	8、9、11、17						
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係									
目的	誰を・何を(対象)	町内事業者									
	どのようにしたいか(意図)	経営を支援し、経営基盤を強化させます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		35,001	35,000	100%	0	0%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	35,001	35,000	100%	0	0%					
	一般財源	0	0	0	0	0					
職員数(人)		0.13	0.10	77%	0.00	0%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		小規模企業等振興資金融資件数									件
		22	-	0	8	-	0	21	-	0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		町内事業者の運転等資金の融資を行うため、金融機関へ資金を預託します。									
成果		・運転等資金に係る融資を必要とする町内中小事業者の書類確認を行い、適切な信用保証付き融資制度の申込(受付件数:21件)に寄与しました。 ・関連する「商工業振興一般事業」の一つである信用保証料に係る補助金の交付(19件/924,500円)を行いました。									
課題		融資に係る保証料補助制度とともに事業展開されるものであるため、商工業振興一般事業として事業を行うべきと考えます。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討 D		
			○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					本事業は融資に係る保証料補助とともに事業展開されるものと考えられるため、令和4年度からは商工振興事業(旧 商工業振興一般事業)へ編入します。						
	現状維持											
	縮小											
	休廃止	○										
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成			

事業名		労働一般事業		SDGs	8、17	
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係				
目的	誰を・何を(対象)	町内事業者				
	どのようにしたいか(意図)	労働団体等への支援を通じ、中小企業の福利厚生の実施及び技術力の向上を支援します。				
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)	
		3,853	3,783	98%	4,970	131%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,853	3,783	98%	4,970	131%
職員数(人)		0.10	0.11	110%	0.19	173%

主な事業実績 (評価指標)	2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	わーくりい知多会員数(東浦町)									人
	826	850	97%	837	850	98%	808	850	95%	
指標②	-									
			0			0			0	
主な事業内容		・愛知県建設職業訓練協議会負担金の納入 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金の納入 ・パートタイム労働者福祉対策事業費補助金の交付 ・愛知県労働者福祉協議会知多支部補助金の交付								
成果		(一財)知多地区勤労者福祉サービスセンター(愛称:わーくりい知多)に負担金を納入することで、独自に福利厚生制度を整備できない中小企業(56社)で働く従業員(808名)に対する福祉の増進を図ることができました。								
課題		知多地区勤労者福祉サービスセンターの会員数が横ばいのため、内容の見直しや、団体及び制度の周知を強化する必要があります。								

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				総合評価
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性 成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 廃止 コスト投入の方向性										事業の改善点・今後の具体的な取組等 ・広報紙、ホームページ、チラシ配架等での周知を強化していきます。 ・今後も補助金、負担金を通して中小企業の福利厚生向上等を推進していきます。		

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成			

事業名		勤労者住宅資金預託事業			SDGs		8、17				
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係									
目的	誰を・何を(対象)	町内勤労者									
	どのようにしたいか(意図)	町内勤労者の住宅難の軽減及び生活を向上させます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		1,000		1,000 100%		0 0%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	1,000		1,000 100%		0 0%					
	一般財源	0		0 0		0 0					
職員数(人)		0.10		0.10 100%		0.00 0%					
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
				0			0			0	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		町内勤労者の住宅建設に必要な資金を融資するため、金融機関へ資金を預託します。									
成果		東海労働金庫へ1,000千円を預託しました。									
課題		平成9年度から新規利用がありません。									
評価視点											総合評価
必要性				有効性				効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討
○				○				○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
D											
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					残り1件の融資が終了次第、預託事業も終了します(2027年2月予定)。 令和4年度から労働対策事業(旧 労働一般事業)へ編入します。					
	現状維持										
	縮小										
	休廃止	○									
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成			

事業名		勤労福祉会館管理運営事業						SDGs		8、17	
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係									
目的	誰を・何を(対象)	勤労福祉会館									
	どのようにしたいか(意図)	適切に管理及び運営することで勤労者の福祉の増進を図ります。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)			
		45,968			59,201 129%			31,562 53%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	45,968			59,201 129%			31,562 53%			
職員数(人)		1.14			1.12 98%			1.60 143%			
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		勤労福祉会館の利用件数									件
		2,305	2,800	82%	974	2,800	35%	1,310	2,800	47%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		・勤労福祉会館貸館業務 ・勤労福祉会館の管理運営 ・駐車場用地の借上げ									
成果		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用件数は減少していましたが、換気の実施や消毒の実施等コロナ対策を講じながら貸館を再開しました。 老朽化により雨漏り等の会館内の不備が多数見受けられたため、勤労福祉会館改修工事を実施しました。また、適宜施設修繕を実施し、利用者の利便性の向上、施設の安全管理を実施することができました。									
課題		・施設の老朽化により、各所の修繕が必要となっており修繕費が増大しています。 ・本来の設置目的による利用が減少しているため、今後の勤労福祉会館としての在り方を検討する必要があります。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
		○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
								A			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				今後も計画的に修繕を行い施設の長寿命化に努めます。 町内で唯一、営利目的で使用するのことができる公共施設として改めて、広報紙、ホームページ等で周知していきます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁					
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成								
事業名		消費者行政事業		SDGs	8、17							
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	消費生活の安定及び向上させます。										
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)						
		471		424 90%		451 106%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0						
	受益者負担	0		0 0		0 0						
	その他特定財源	0		0 0		0 0						
	一般財源	471		424 90%		451 106%						
職員数(人)		0.07		0.19 271%		0.14 74%						
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		消費者生活相談の相談件数									件	
		175	240	73%	191	240	80%	162	240	68%		
指標②		消費生活講座参加者									人	
		-	20	0	-	20	0	-	20	0		
主な事業内容		・消費生活相談の実施(知多半田消費生活センター) ・消費者行政に関する情報の周知・啓発 ・商品量目立入検査の実施 ・計量器定期検査の実施 ・消費生活講座の実施										
成果		・1市5町(半田市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)で広域連携して消費生活相談窓口を設け相談業務を行っており、相談件数は162件と、前年(191件)と比較して29件減少しました。 ・若者のインターネットによる被害の減少を目的とした啓発品(ポケットティッシュ)580部を成人式で配布し、また町内主要施設等の窓口にて420部配布し、被害に遭わないための対策等を啓発しました。										
課題		・令和4年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げのため、若年層の消費者トラブルが増える恐れがあります。 ・消費生活相談窓口の周知が不足しており、住民に対する消費活動の支援が行き届いていません。住民が消費者トラブルに巻き込まれた際に速やかに相談できない事例があります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
		○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				・広報紙、ホームページ、SNS等を用いて消費相談窓口(知多半田消費生活センター)について若年層を始め多くの方に周知するように図ります。 ・今後も継続的に消費生活講座を実施して消費者トラブルの発生防止に努めます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		消費者行政事業			担当課		商工振興課 商工観光係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	消費啓発事業	住民	啓発物品の配布や広報等での情報発信をすることで	消費者トラブルの防止を図ります。	71	79	現状維持	現状維持
2	負担金(知多半田消費生活センター)事業	住民	消費生活相談をしてもらうことで	消費者トラブル等の解決を図ります。	353	372	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					424	451	現状維持	現状維持

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成			

事業名	商工業振興一般事業(再掲)		SDGs	8、17			
担当課	生活経済部 商工振興課 商工観光係						
目的	誰を・何を(対象)						
	町内事業者、町内進出企業						
目的	どのようにしたいか(意図)						
	町内事業者等の振興を図り、経済を活性化させます。						
事業費(千円)	2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額	対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額	対前年比(%)		
	34,727	218,710	630%	193,393	88%		
財源内訳	国・県支出金	1,200	93,366	7781%	750	1%	
	受益者負担	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,527	125,344	374%	192,643	154%	
職員数(人)	1.73	1.12	65%	1.14	102%		
主な事業実績(評価指標)	2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)		単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	企業立地交付金又は企業再投資促進補助金申請件数						社
	0	1	0%	1	1	100%	
指標②	-						
			0			0	
主な事業内容	・愛知県産業立地推進協議会と連携し、県内の産業立地等の施策に係る情報共有 ・商工会と連携し、町内企業等に対し、支援策等の周知 ・町内企業等への補助金等の交付						
成果	・町内に工場を新設した企業に対し、企業立地交付金の交付(1件/14,454千円)及び企業再投資促進補助金の交付(2件/139,160千円・41,015千円)をし、立地の促進及び町の発展に寄与できました。 ・(公社)愛知県宅地建設取引業協会知多支部と協定を締結し、町内の工場等適地情報を収集する仕組みをつくりました。						
課題	・企業等に対する新たな支援策を検討するため、ニーズを把握する必要があります。						
評価視点							総合評価
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○				○
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充				・企業等訪問をし、事業者から求められる行政事業のニーズを調査し、今後の支援策を検討します。		
	現状維持			○	・現在行っている補助金等の交付について、今後も継続して取り組みます。		
	縮小				・医療、福祉及び工業の連携支援を行うため、令和4年度から連携推進事業の細事業ヘルスケア産業創出支援を商工振興事業(旧 商工業振興一般事業)へ移管します。同様に、融資に係る保証料補助とともに事業展開している現状に合わせ、令和4年度から小規模企業等振興資金預託事業を商工振興事業(旧 商工業振興一般事業)に編入します。		
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	3 駅周辺の活性化			
事業名		コンパクトなまちづくり事業(再掲)		SDGs	9、11、17		
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係					
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町					
	どのようにしたいか(意図)	アクセス等の利便性が高く、周辺環境と調和した住環境を整備する新市街地等の整備を促進します。					
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額	2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)		2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)		
		0	7,162	0	6,164	86%	
財源内訳	国・県支出金	0	3,000	0	2,900	97%	
	受益者負担	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,162	0	3,264	78%	
職員数(人)		0.00	1.09	0	0.47	43%	
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率
指標①		東浦町立地適正化計画策定の進捗率					
		0	0	0	0	0	0
指標②		-					
			0		0		0
主な事業内容		東浦町立地適正化計画策定、東浦駅周辺整備推進 等 令和3年度、事業の再編成により「都市計画総務事業」から独立しました。					
成果		・東浦町立地適正化計画策定に向けて作業を開始しました。指名型プロポーザル方式で委託業者を選定し、作業部会、検討委員会、都市計画審議会等に意見を伺い、作業を行っています。令和3年度の中間成果としては、「現況分析」、「基本的方針」、「目指すべき都市の構造と誘導方針の検討」、「居住誘導区域(案)」及び「都市機能誘導区域(案)」までの検討を行いました。 ・東浦駅西側駅前広場等の予備設計を行い(土木課)、また、東浦駅東側改札口の設置に向け、条件等について、鉄道事業者と協議を行いました。よって、東浦駅周辺整備を推進することができました。					
課題		・東浦町立地適正化計画策定に向けて、令和4年度に防災指針を検討しながら、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を確定していくものとなりますが、災害リスクと既存の都市構造・まちづくりの両立が難しく、検討に時間を要するため、策定スケジュールがタイトになってくると考えます。 ・東浦駅周辺整備に関しては、東側改札口設置に向けた協議を続けていく必要がありますが、協議していくには、専門的知識の向上が必要であり、今後の整備については、多額の費用も必要となってきます。					
評価視点							総合評価
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い
B							
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充				・立地適正化計画については、令和4年度に防災指針を検討しながら、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を確定します。また、計画全体をまとめ、パブリックコメントや説明会等を実施し、令和4年度末に策定する予定です。		
	現状維持			○	・東浦駅周辺整備に関しては、東側改札口設置に向けた協議を継続して行う予定です。併せて、西側駅前広場の方針についても検討していきます。機構改革によりまちづくり課の所管となります。引き続き、専門的知識の向上等に努めていく必要があります。		
	縮小						
	廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度:令和 3 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
	施策	3 商業振興	取組	3 駅周辺の活性化			

事業名		道路改良事業(再掲)			SDGs	9、11、17					
担当課		建設部 道路河川課 建設係【旧:建設部 土木課 工務係】									
目的	誰を・何を(対象)	道路									
	どのようにしたいか(意図)	・道路ネットワークを強化することで渋滞を解消するとともに産業の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保します。 ・道路の段差を解消するなど人にやさしい道路整備を進めます。									
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額		2021(R3) 年度決算額		対前年比(%)	2022(R4) 年度予算額		対前年比(%)		
		91,079		204,755		225%	210,310		103%		
財源内訳	国・県支出金	23,424		67,980		290%	81,768		120%		
	受益者負担	0		0		0	0		0		
	その他特定財源	10,400		26,200		252%	0		0%		
	一般財源	57,255		110,575		193%	128,542		116%		
職員数(人)		1.61		2.68		166%	2.99		112%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		道路改良工事の工事件数									件
		3	3	100%	4	4	100%	6	6	100%	
指標②		-									
				0			0			0	
主な事業内容		道路用地を購入するとともに、整備を実施します。									
成果		以下のとおり幹線道路の整備を行い、道路ネットワークの強化を図りました。 ・西平地西之宮線の自転車歩行者道の整備 ・石浜152号線の歩道整備 ・森岡287号線(2件)、緒川245号線及び緒川新田50号線の路肩整備									
課題		・道路用地を確保するため、継続的に、地権者との交渉が必要です。 ・道路整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。									

評価視点												総合評価	
必要性				有効性				効率性				A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	事業の改善点・今後の具体的な取組等 ・中期的な道路整備計画の実施に際し、適宜、進捗状況を把握し、その結果を踏まえて適切に施策を展開していきます。 ・緒川新田地区において、県が実施する都市計画道路名古屋半田線の整備に合わせて裏道対策を施した計画を進めていきます。	
今後の方向性													
成果の方向性	拡充												
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減		縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	124	頁
施策	4 観光振興					
施策の目標	町の魅力を町内外へ発信するとともに、住民が楽しめるまちをつくります SDGs 12、17					
施策の概要	各種イベントや特産品などを町内外へ発信するとともに、住民が楽しみ、イベントに参加しやすい取組を進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値			目標値
		2017(H29)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
於大まつり来場者数	人	13,000	-	-		17,000
観光協会ホームページ年間アクセス数	件	25,021	31,577	20,750		36,600

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	観光や物産のPR推進							
取組の概要	各種イベントや物産のPRを強化し、東浦町の魅力を積極的に発信します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	観光推進事業	商工振興課	4,295	6,220	12,217	現状維持	現状維持	◎
取組②	住民も楽しめる観光の推進							
取組の概要	集客のための観光だけでなく、地元への誇りは愛着を育み住民も楽しめる観光を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	成果	コスト	
1	-							

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、於大まつりが2年間中心となっており、「於大まつり来場者数」による経年比較ができません。 なお、「観光協会ホームページ年間アクセス数」が減少している要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛やイベントの中止が影響していると考えられます。
事業構成の適正化	取組②の「住民も楽しめる観光の推進」について、施策を構成する事業がありませんが、取組①「観光や物産のPR推進」に位置づけている観光推進事業は、取組②の「住民も楽しめる観光の推進」にも寄与する事業と考えられるため、次年度以降、構成事業として位置づけることを検討していきます。
事業の重点化	本町には、宿泊施設や観光に必要なインフラ整備が充足していないため、大幅な観光客誘致につながりにくいです。そのため、住民に長く本町に住んでもらうことや、町に継続的に関わる「関係人口」の創出に焦点を当て、町内外の人に、町の魅力を知ってもらい、町に興味を持ってもらえる観光推進事業に取り組んでいきます。
協働の進め方	於大まつりなど住民参加型のイベントに住民や事業者などの声を反映し、住民がまちの魅力を再発見できる機会を向上させるため、各イベントにおいて、住民主体の活動への支援をする等住民が主体的に関わることでできる環境づくりに努めてきました。今後も、住民や各種団体、事業者などと連携して観光振興に取り組んでいきます。

令和 4 年度 事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり				項	2 産業振興				掲載	124	頁
	施策	4 観光振興				取組	1 観光や物産のPR推進						
事業名		観光推進事業				SDGs	12、17						
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係											
目的	誰を・何を(対象)	住民・他市町住民											
	どのようにしたいか(意図)	東浦町のPRを行い、観光事業の振興を図ります。 於大まつりへの参加を通じて本町の歴史と文化を知ってもらいます。											
事業費(千円)		2020(R2) 年度決算額			2021(R3) 年度決算額 対前年比(%)			2022(R4) 年度予算額 対前年比(%)					
		4,295			6,220 145%			12,217 196%					
財源内訳	国・県支出金	668			0 0%			0			0		
	受益者負担	0			0			0			0		
	その他特定財源	0			0			0			0		
	一般財源	3,627			6,220 171%			12,217			196%		
職員数(人)		1.53			2.05 134%			1.53			75%		
主な事業実績(評価指標)		2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		産業まつりにおける観光協会事業への参加者数									人		
		798	800	100%	-	900	0	-	900	0			
指標②		-											
				0			0			0			
主な事業内容		・東浦町観光協会への補助金の交付(東浦町観光協会マスコットキャラクター「おだいちゃん」のグッズ作成及び販売、東浦町観光協会ホームページの管理、物産展への出店、産業まつり出店での観光PR等) ・知多半島観光圏協議会への負担金の納入(観光パンフレットの作成、物産展への出店等) ・於大まつりの実施 ・観光センターの管理											
成果		・東浦町観光協会へ補助することで観光事業の振興を図ることができました。 【東浦町観光協会が実施した主な活動】 ・配布用ミニタオルを2,000枚作成し、町内外のイベントで配布しました。 ・町の歴史を知ってもらうため、「東浦を再発見しようツアー」を開催しました。 ・ホームページをスマートフォン版に対応できるようリニューアルしました。											
課題		・町の観光資源や魅力を十分に住民及び他市町住民にPRできていません。 ・於大まつりは、年度末年度初めの多忙な時期に業務が重なるため、他の業務の対応が追いつかず、また、職員の異動が重なり、ノウハウの継承が困難な状況となります。											
評価視点										総合評価			
必要性			有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
		○			○			○			C		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い			高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				引き続き、東浦町観光協会へ補助し、観光振興を推進していきます。 【東浦町観光協会の今後の事業改善点及び取組】 ・町民が町の魅力を再発見できる、町民向けの観光ガイドの実施を検討します。 ・ホームページに加え、SNSにより情報発信の強化を図ります。								
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

令和 4 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 3 年度)

事業名		観光推進事業			担当課		商工振興課 商工観光係	
No.	細事業名	概要			2021(R3) 年度 決算額 (千円)	2022(R4) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	観光センター維持管理 事業	住民	観光センターの適切な維持管 理を行うことにより	安心して観光センターを利用し てもらいます。	689	842	現状維持	現状維持
2	負担金(於大まつり推 進協議会)事業	住民	負担金を交付することにより	於大まつりを開催し、町の歴史 と文化を知ってもらいます。	3,000	8,299	現状維持	現状維持
3	負担金(知多半島観光 圏協議会)事業	町民・他市町住民	負担金を交付することにより	知多半島全体の観光について 知ってもらいます。	531	531	現状維持	現状維持
4	負担金(衣浦定住自立 圏観光パンフレット作 成)事業(令和4年度 新規事業)	町民・他市町住民	負担金を交付することにより	衣浦定住自立圏全体の観光に ついて知ってもらいます。	0	295	現状維持	現状維持
5	補助金(観光協会)事 業	会員・町民・他市町住民	補助金を交付することにより	町の観光資源をを知ってもらい ます。	2,000	2,250	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					6,220	12,217	現状維持	現状維持